

令和元年度

建設企業の会計と経営に関する実態調査

令和2年3月

一般財団法人 建設業振興基金

一般財団法人 建設産業経理研究機構

目次

1. 回答企業の概要について		
問 1 許可区分(S A)	1	
問 2 完工高の額(S A)	2	
問 3 純資産の額(S A)	3	
問 4 主たる業種(SA)	4	
問 5 常勤役員及び従業員の数(S A).....	5	
2. 回答企業の会計整理の方針		
問 6 会計業務の決定者(MA)	6	
問 7 会計処理にあたって準拠しているルール(MA).....	7	
3. 収益（売上等）の会計処理		
問 8 完工高の計上方法(MA)	8	
問 9 工事進行基準を適用する工事について(S A)	10	
問 10 工事進行基準を適用する上の問題(MA).....	12	
問 11 工事進行基準を適用しない理由(MA)	14	
4. 予算管理の基本		
問 12 実行予算の作成(S A)	16	
問 13 実行予算の原案の作成者(SA)	17	
問 14 実行予算の社内承認(SA).....	19	
問 15 実行予算上の原価の検証 (MA)	20	
5. 原価計算・原価管理の基本		
問 16 工事原価の範囲(SA).....	22	
問 17 工事原価計算方法(S A).....	23	
問 18 原則的な材料費の計上(S A).....	24	
問 19 原則的な外注費の計上(S A).....	26	
問 20 外注した工事費用の支払い(SA).....	27	
問 21 工事の進捗等の情報共有 (S A).....	29	
6. 経常的な会計処理の基本		
問 22 売上債権に占める回収困難なものの割合(SA).....	30	
問 23 貸倒引当金(S A).....	31	
問 24 未成工事支出金のうち、施工中断で代金を回収できないもの (MA)	33	
問 25 有形固定資産の減価償却(S A)	35	
問 26 退職給付金引当金(SA)	36	
問 27 工事損失引当金(S A)	38	
問 28 保有しているリース資産(MA)	39	
問 29 リース取引の会計処理について(S A).....	41	
問 30 資金管理について作成している報告書(MA)	42	
問 31 JV 工事の実績とその完工高(MA).....	43	
問 32 スポンサーとなった JV 工事の会計処理方法(MA)	44	
問 33 制度的な改革の必要性に対するご意見、ご要望	45	
アンケート調査票.....		48

調査の実施概要について

●調査方法及び回収状況について

調査の目的：建設業の競争環境を整備し、かつ、意欲ある中小建設業者に対する経営改革の一助とするべく、中小建設企業の会計と経営に関する実態を調査する

調査対象：(一社)全国建設業協会の会員である都道府県建設業協会加盟企業

調査方法：(一社)全国建設業協会および都道府県建設業協会を通じて、各加盟企業に対して調査票を配布し回収

調査期間：令和2年1月14日(火)～2月17日(月)

調査方法：WEB・FAX・郵送

建設企業の会計と経営に関する実態調査 (一社)建設業振興基金 / (一社)建設業経理研究機構

建設企業の会計と経営に関する 実態調査

このアンケート調査は、(一社)建設業振興基金と(一社)建設業経理研究機構が、建設業の競争環境を整備し、意欲ある中小建設業者に対する経営改革の一助となるよう、中小建設企業の会計と経営の実態を把握させて頂くものです。ご協力頂きますよう、よろしくお願ひします。

回答期限 令和2年2月14日(金) 17:00

[WEBアンケートに答える](#)

※通信環境等によりWEBによる回答が難しい方は、コチラのPDFを印刷して記入のうえFAXにてご返信下さい。

■ 設問、内容に関するお問合せ先
一般財団法人建設業経理研究機構
担当 アンケート調査係
TEL 03-6425-1201 (平日10:00-17:00)

■ 回答方法に関するお問合せ先
株式会社日本アプライドリサーチ研究所
担当 「会計と経営」アンケート調査係
TEL 03-6801-6910 (平日10:00-17:00)

有効回収数：1,619件

●集計タイトル脇の表記について

「SA」 Single Answer(単数回答)の略。選択肢回答のひとつで、いくつかの選択肢の中から、回答者が最も適すと判断したものを一つだけ選んでもらう設問形式であることを意味する。

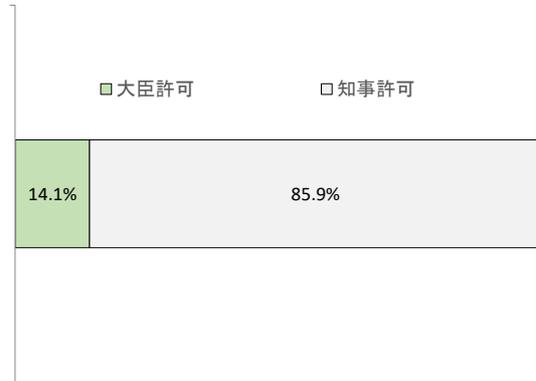
「MA」 Multiple Answer(複数回答)の略。選択肢回答のひとつで、選択肢の中から、二つ以上の項目を選ぶ設問形式であることを意味する。

1. 回答企業の概要について

問 1 許可区分(SA)

回答企業の許可区分は、全体で「知事許可」が85.9%と、「大臣許可」の14.1%を大きく上回っている。

ただし、規模(完工高)別で見ると、50億円以上では、「大臣許可」が圧倒的に多い。

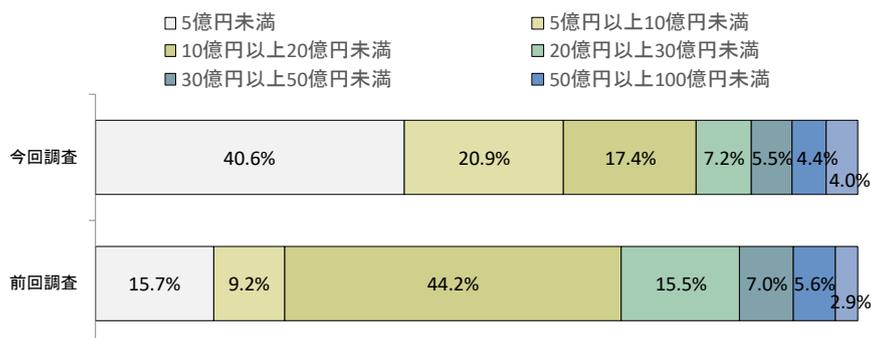


		合計	大臣許可	知事許可
全体		1,619 100.0%	229 14.1%	1,390 85.9%
完工高	5億円未満	657 100.0%	5 0.8%	652 99.2%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	14 4.1%	325 95.9%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	29 10.3%	252 89.7%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	34 29.3%	82 70.7%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	36 40.4%	53 59.6%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	48 66.7%	24 33.3%
	100億円以上	65 100.0%	63 96.9%	2 3.1%
業種	土木・建築	695 100.0%	150 21.6%	545 78.4%
	土木	798 100.0%	46 5.8%	752 94.2%
	建築	97 100.0%	25 25.8%	72 74.2%
	設備	10 100.0%	3 30.0%	7 70.0%
	専門(設備を除く)	19 100.0%	5 26.3%	14 73.7%

問 2 完工高の額(SA)

回答企業の完工高は、「5億円未満」が40.6%と最も多く、次いで「5億円以上10億円未満」が20.9%、「10億円以上20億円未満」が17.4%となっている。

前回調査に比べて、比較的小規模な企業が多く、完工高10億円未満の企業が全体の6割を占めている。

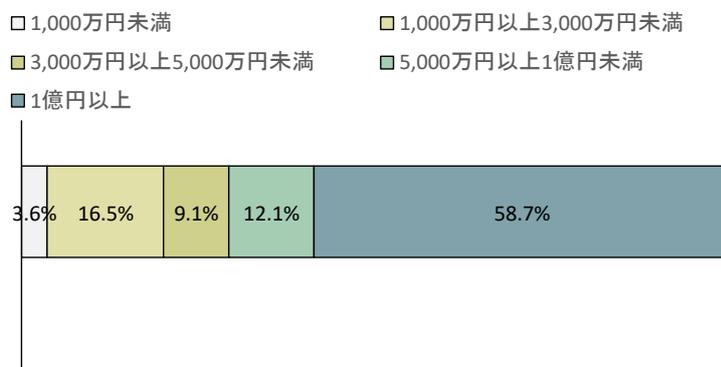


		合計	5億円未満	5億円以上10億円未満	10億円以上20億円未満	20億円以上30億円未満	30億円以上50億円未満	50億円以上100億円未満	100億円以上
全体		1,619 100.0%	657 40.6%	339 20.9%	281 17.4%	116 7.2%	89 5.5%	72 4.4%	65 4.0%
完工高	5億円未満	657 100.0%	657 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	0 0.0%	339 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	281 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	116 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	89 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	72 100.0%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	65 100.0%
業種	土木・建築	695 100.0%	168 24.2%	128 18.4%	144 20.7%	81 11.7%	65 9.4%	60 8.6%	49 7.1%
	土木	798 100.0%	457 57.3%	184 23.1%	114 14.3%	21 2.6%	12 1.5%	7 0.9%	3 0.4%
	建築	97 100.0%	23 23.7%	20 20.6%	18 18.6%	10 10.3%	10 10.3%	4 4.1%	12 12.4%
	設備	10 100.0%	1 10.0%	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%	1 10.0%	1 10.0%	0 0.0%
	専門(設備を除く)	19 100.0%	8 42.1%	4 21.1%	3 15.8%	2 10.5%	1 5.3%	0 0.0%	1 5.3%

問3 純資産の額(SA)

回答企業の純資産額(過去3カ年平均)は、「1億円以上」が58.7%と過半数を占め、次いで「1,000万円以上3,000万円未満」が16.5%、「5,000万円以上1億円未満」が12.1%となっている。

規模(完工高)別、業種別にみても大きな差はない。



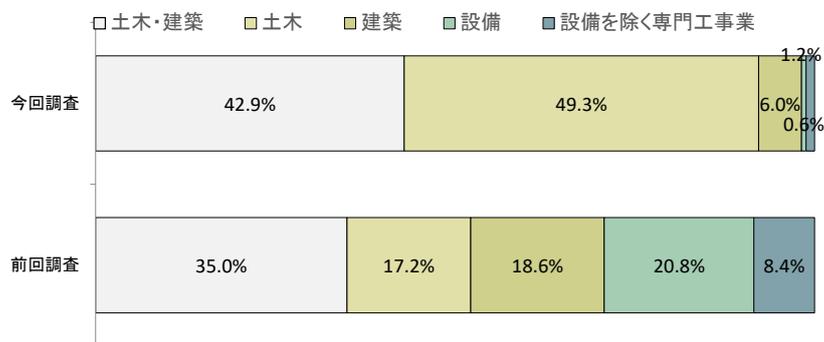
		合計	1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上5,000万円未満	5,000万円以上1億円未満	1億円以上
全体		1,619 100.0%	59 3.6%	267 16.5%	147 9.1%	196 12.1%	950 58.7%
完工高	5億円未満	657 100.0%	56 8.5%	194 29.5%	69 10.5%	109 16.6%	229 34.9%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	2 0.6%	53 15.6%	38 11.2%	33 9.7%	213 62.8%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	1 0.4%	14 5.0%	22 7.8%	26 9.3%	218 77.6%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	0 0.0%	2 1.7%	7 6.0%	10 8.6%	97 83.6%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	0 0.0%	3 3.4%	9 10.1%	7 7.9%	70 78.7%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	0 0.0%	1 1.4%	2 2.8%	10 13.9%	59 81.9%
	100億円以上	65 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	64 98.5%
業種	土木・建築	695 100.0%	16 2.3%	79 11.4%	59 8.5%	75 10.8%	466 67.1%
	土木	798 100.0%	38 4.8%	176 22.1%	83 10.4%	108 13.5%	393 49.2%
	建築	97 100.0%	4 4.1%	9 9.3%	3 3.1%	12 12.4%	69 71.1%
	設備	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	0 0.0%	8 80.0%
	専門(設備を除く)	19 100.0%	1 5.3%	3 15.8%	0 0.0%	1 5.3%	14 73.7%

問 4 主たる業種(SA)

回答企業の主たる業種としては、「土木」が49.3%と最も多いが、「土木・建築」も42.9%と、ほぼ拮抗している。

今回調査では、この2業種を合わせると9割以上を占めており、前回調査とは大きく構成が異なっている。

規模(完工高)別にみると、10億円未満では「土木」の割合が高く、10億円以上では「土木・建築」の割合が高くなっている。



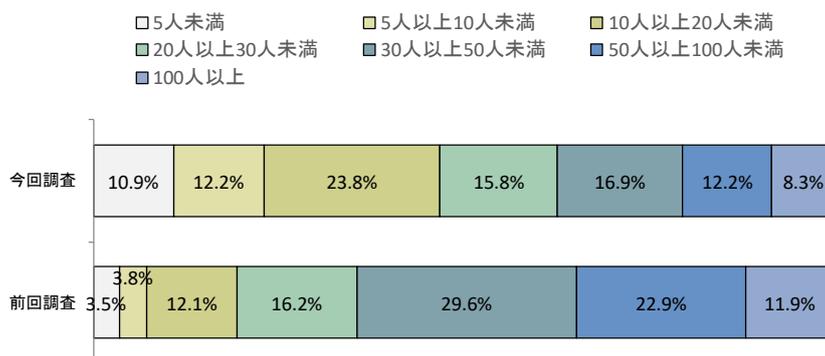
		合計	土木・建築	土木	建築	設備	専門工事業(設備を除く)
全体		1,619	695	798	97	10	19
		100.0%	42.9%	49.3%	6.0%	0.6%	1.2%
完工高	5億円未満	657	168	457	23	1	8
		100.0%	25.6%	69.6%	3.5%	0.2%	1.2%
	5億円以上10億円未満	339	128	184	20	3	4
		100.0%	37.8%	54.3%	5.9%	0.9%	1.2%
	10億円以上20億円未満	281	144	114	18	2	3
		100.0%	51.2%	40.6%	6.4%	0.7%	1.1%
	20億円以上30億円未満	116	81	21	10	2	2
		100.0%	69.8%	18.1%	8.6%	1.7%	1.7%
30億円以上50億円未満	89	65	12	10	1	1	
	100.0%	73.0%	13.5%	11.2%	1.1%	1.1%	
50億円以上100億円未満	72	60	7	4	1	0	
	100.0%	83.3%	9.7%	5.6%	1.4%	0.0%	
100億円以上	65	49	3	12	0	1	
	100.0%	75.4%	4.6%	18.5%	0.0%	1.5%	
業種	土木・建築	695	695	0	0	0	0
		100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	土木	798	0	798	0	0	0
		100.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	建築	97	0	0	97	0	0
		100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
設備	10	0	0	0	10	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	
専門(設備を除く)	19	0	0	0	0	19	
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	

問 5 常勤役員及び従業員の数(SA)

回答企業の常勤役員及び従業員の人数についてはばらつきがみられ、「10人以上20人未満」が23.8%と最も多く、「30人以上50人未満」は16.9%、「20人以上30人未満」は15.8%となっている。

業種別にみると、「土木・建築」では「50人以上100人未満」が最も多い。

前回調査に比べると、「30人未満」の小規模企業の割合が高くなっており、全体の6割を占めている。



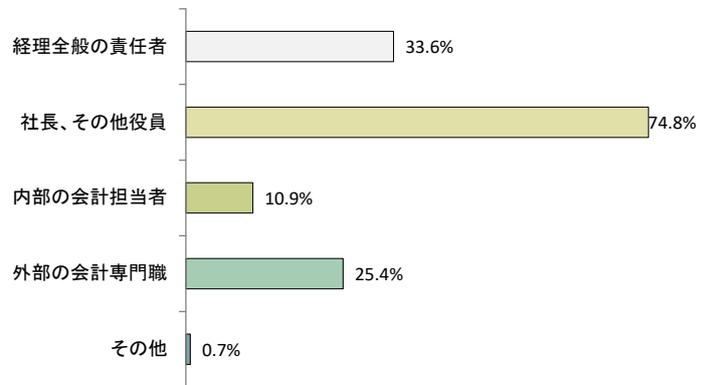
		合計	5人未満	5人以上 10人未満	10人以上 20人未満	20人以上 30人未満	30人以上 50人未満	50人以上 100人未満	100人以上
全体		1,619	176	197	386	256	273	197	134
		100.0%	10.9%	12.2%	23.8%	15.8%	16.9%	12.2%	8.3%
完工高	5億円未満	657	113	163	279	83	16	2	1
		100.0%	17.2%	24.8%	42.5%	12.6%	2.4%	0.3%	0.2%
	5億円以上10億円未満	339	31	14	85	112	83	13	1
		100.0%	9.1%	4.1%	25.1%	33.0%	24.5%	3.8%	0.3%
	10億円以上20億円未満	281	22	7	17	48	129	52	6
		100.0%	7.8%	2.5%	6.0%	17.1%	45.9%	18.5%	2.1%
	20億円以上30億円未満	116	6	7	2	10	31	51	9
	100.0%	5.2%	6.0%	1.7%	8.6%	26.7%	44.0%	7.8%	
業種	30億円以上50億円未満	89	3	2	1	2	12	47	22
		100.0%	3.4%	2.2%	1.1%	2.2%	13.5%	52.8%	24.7%
	50億円以上100億円未満	72	1	4	0	0	2	29	36
		100.0%	1.4%	5.6%	0.0%	0.0%	2.8%	40.3%	50.0%
	100億円以上	65	0	0	2	1	0	3	59
	100.0%	0.0%	0.0%	3.1%	1.5%	0.0%	4.6%	90.8%	
業種	土木・建築	695	60	56	112	108	128	134	97
		100.0%	8.6%	8.1%	16.1%	15.5%	18.4%	19.3%	14.0%
	土木	798	100	128	248	127	127	49	19
		100.0%	12.5%	16.0%	31.1%	15.9%	15.9%	6.1%	2.4%
	建築	97	15	11	20	15	14	11	11
	100.0%	15.5%	11.3%	20.6%	15.5%	14.4%	11.3%	11.3%	
業種	設備	10	0	0	1	3	0	2	4
		100.0%	0.0%	0.0%	10.0%	30.0%	0.0%	20.0%	40.0%
	専門(設備を除く)	19	1	2	5	3	4	1	3
	100.0%	5.3%	10.5%	26.3%	15.8%	21.1%	5.3%	15.8%	

2. 回答企業の会計整理の方針

問6 会計業務の決定者(MA)

会計業務の決定者についてみると、「社長、その他役員」が74.8%と圧倒的に多く、次いで、「経理全般の責任者」が33.6%、「外部の会計専門職」が25.4%となっている。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて「社長、その他役員」の割合は減少し、「経理全般の責任者」が増大する傾向がある。「その他」として、「親会社」や「グループ会社」などが少数意見としてみられる。



		合計	経理全般の責任者	社長、その他役員	内部の会計担当者	外部の会計専門職	その他
全体		1,619 100.0%	544 33.6%	1,211 74.8%	176 10.9%	412 25.4%	12 0.7%
完工高	5億円未満	657 100.0%	111 16.9%	538 81.9%	88 13.4%	174 26.5%	1 0.2%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	113 33.3%	260 76.7%	41 12.1%	77 22.7%	0 0.0%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	112 39.9%	199 70.8%	23 8.2%	75 26.7%	4 1.4%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	55 47.4%	79 68.1%	10 8.6%	32 27.6%	3 2.6%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	53 59.6%	52 58.4%	5 5.6%	20 22.5%	1 1.1%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	48 66.7%	46 63.9%	4 5.6%	20 27.8%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	52 80.0%	37 56.9%	5 7.7%	14 21.5%	3 4.6%
	業種	土木・建築	695 100.0%	284 40.9%	497 71.5%	68 9.8%	180 25.9%
土木		798 100.0%	213 26.7%	626 78.4%	95 11.9%	196 24.6%	4 0.5%
建築		97 100.0%	35 36.1%	68 70.1%	8 8.2%	27 27.8%	2 2.1%
設備		10 100.0%	6 60.0%	8 80.0%	3 30.0%	3 30.0%	1 10.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	6 31.6%	12 63.2%	2 10.5%	6 31.6%	0 0.0%

「その他」の記述から

代表取締役と外部の会計事務所[完工高5億円未満/土木]

政策・方針は社長、業務は経理部長[完工高10~20億円/土木・建築]

グループ会社の経理部[完工高10~20億円/土木]

顧問税理士と経理部と話し合いながら[完工高10~20億円/土木]

社長、総務担当役員(場合によっては、税理士事務所)とで検討し主に決定している[完工高20~30億円/土木・建築]

会計規則等の適用規範は親会社(上場)監査法人の指導を含む。[完工高20~30億円/土木・建築]

オーナー、社長、顧問税理士、経理部長[完工高20~30億円/土木]

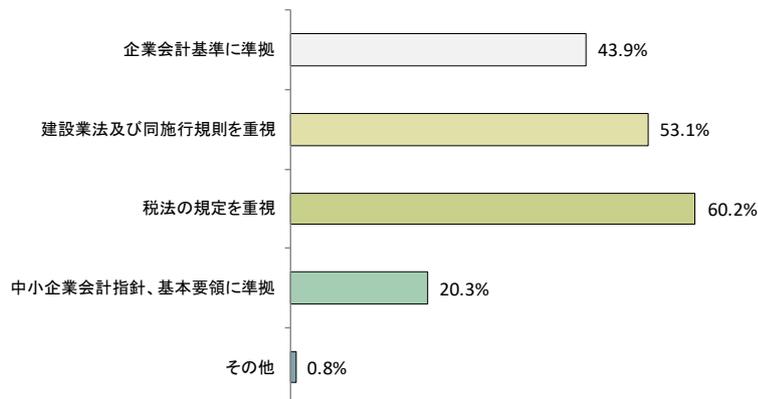
親会社の会計方針に準じている[完工高100億円以上/建築]

問7 会計処理にあたって準拠しているルール(MA)

回答企業が会計処理にあたり準拠しているルールについてみると、「税法の規定を重視」が60.2%と最も多く、次いで、「建設業法及び同施行規則を重視」が53.1%、「企業会計基準に準拠」が43.9%と上位を占めている。

規模(完工高)別、業種別にみると、100億円以上の企業において、「企業会計基準に準拠」の割合が最も高くなっている。

「その他」として、「税理士に一任」あるいは「税理士の指示による」という回答がみられる。



	合計	企業会計基準に準拠	建設業法及び同施行規則を重視	税法の規定を重視	中小企業会計指針、基本要領に準拠	その他	
全体	1,619 100.0%	710 43.9%	859 53.1%	974 60.2%	329 20.3%	13 0.8%	
完工高	5億円未満	657 100.0%	234 35.6%	309 47.0%	388 59.1%	116 17.7%	7 1.1%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	142 41.9%	190 56.0%	197 58.1%	62 18.3%	2 0.6%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	138 49.1%	159 56.6%	168 59.8%	63 22.4%	1 0.4%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	67 57.8%	62 53.4%	70 60.3%	32 27.6%	2 1.7%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	42 47.2%	49 55.1%	54 60.7%	25 28.1%	1 1.1%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	38 52.8%	44 61.1%	50 69.4%	24 33.3%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	49 75.4%	46 70.8%	47 72.3%	7 10.8%	0 0.0%
	業種	土木・建築	695 100.0%	333 47.9%	405 58.3%	413 59.4%	152 21.9%
土木		798 100.0%	321 40.2%	398 49.9%	485 60.8%	155 19.4%	7 0.9%
建築		97 100.0%	43 44.3%	44 45.4%	58 59.8%	14 14.4%	3 3.1%
設備		10 100.0%	5 50.0%	6 60.0%	7 70.0%	3 30.0%	1 10.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	8 42.1%	6 31.6%	11 57.9%	5 26.3%	0 0.0%

「その他」の記述から

顧問税理士[完工高5億円未満/土木]

税理士に相談したり、今までの処理を参考[完工高5億円未満/土木]

会計社に委託[完工高5億円未満/土木]

顧問税理士の指導によるもので、具体的に〇〇の指針という確認はした経過がありません[完工高5億円未満/土木]

顧問税理士の指示による[完工高5億円未満/建築]

経理事務所に依頼[完工高5億円未満/建築]

顧問税理士と経理部と話し合いながら[完工高10~20億円/土木]

税理士に一任している[完工高20~30億円/土木・建築]

顧問会計士の指導による[完工高20~30億円/建築]

グループ会計基準[完工高30~50億円/設備]

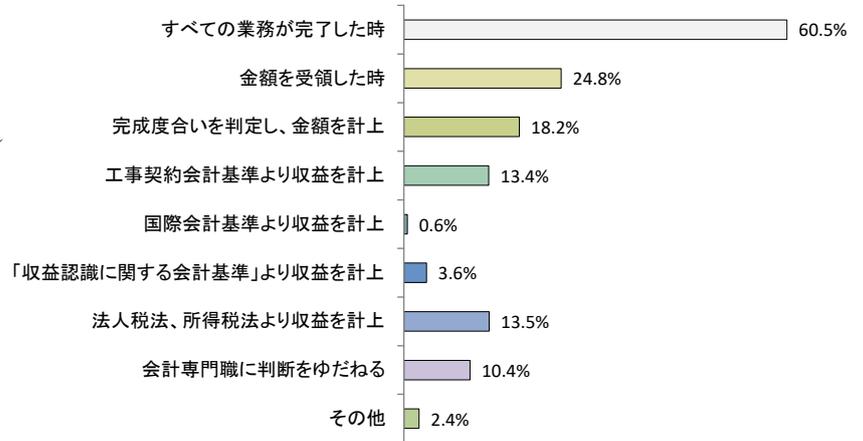
3. 収益（売上等）の会計処理

問 8 完工高の計上方法(MA)

受注した工事の収益である完工高の計上方法についてみると、「すべての業務が完了した時」が60.5%と半数以上を占め、次いで「金額を受領した時」が24.8%、「完成度合いを判定し、金額を計上した時」が18.2%となっている。

ただ規模(完工高)別にみると「100億円以上の企業」においては傾向が異なり、「工事契約会計基準より収益を計上」の割合が最も高くなっている。

「その他」として、「工事完成検査完了時」という回答が比較的多い。



	合計	すべての業務が完了した時	金額を受領した時	完成度合いを判定し、金額を計上	工事契約会計基準より収益を計上	国際会計基準より収益を計上	「収益認識に関する会計基準」より収益を計上	法人税法、所得税法より収益を計上	会計専門職に判断をゆだねる	その他	
全体	1,619 100.0%	979 60.5%	402 24.8%	295 18.2%	217 13.4%	9 0.6%	58 3.6%	218 13.5%	169 10.4%	39 2.4%	
完工高	5億円未満	657 100.0%	398 60.6%	200 30.4%	90 13.7%	44 6.7%	3 0.5%	7 1.1%	56 8.5%	97 14.8%	11 1.7%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	229 67.6%	78 23.0%	58 17.1%	41 12.1%	3 0.9%	10 2.9%	40 11.8%	37 10.9%	8 2.4%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	162 57.7%	83 29.5%	55 19.6%	32 11.4%	0 0.0%	9 3.2%	42 14.9%	17 6.0%	6 2.1%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	68 58.6%	24 20.7%	27 23.3%	22 19.0%	1 0.9%	5 4.3%	18 15.5%	10 8.6%	3 2.6%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	56 62.9%	9 10.1%	17 19.1%	24 27.0%	1 1.1%	6 6.7%	21 23.6%	6 6.7%	5 5.6%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	42 58.3%	5 6.9%	19 26.4%	21 29.2%	1 1.4%	12 16.7%	26 36.1%	2 2.8%	3 4.2%
	100億円以上	65 100.0%	24 36.9%	3 4.6%	29 44.6%	33 50.8%	0 0.0%	9 13.8%	15 23.1%	0 0.0%	3 4.6%
	業種	土木・建築	695 100.0%	419 60.3%	162 23.3%	136 19.6%	125 18.0%	5 0.7%	38 5.5%	110 15.8%	58 8.3%
土木		798 100.0%	494 61.9%	212 26.6%	128 16.0%	75 9.4%	3 0.4%	12 1.5%	87 10.9%	93 11.7%	16 2.0%
建築		97 100.0%	51 52.6%	24 24.7%	25 25.8%	11 11.3%	0 0.0%	6 6.2%	17 17.5%	15 15.5%	2 2.1%
設備		10 100.0%	3 30.0%	2 20.0%	2 20.0%	3 30.0%	1 10.0%	2 20.0%	1 10.0%	0 0.0%	2 20.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	12 63.2%	2 10.5%	4 21.1%	3 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.8%	3 15.8%	1 5.3%

「その他」の記述から

発注者が完成検査を行った日(検査官から完成と認めると言われた日)[完工高 5 億円未満/土木・建築]

・月次試算表は、毎月末日時点での工事進捗率で完成工事高に計上している
・決算時は、決算日時点で工事引渡し完了している工事のみ計上している(官公庁の場合、完成検査が済んだ工事を引渡し完了としている。民間工事は売上請求書の日付で計上)
[完工高 5 億円未満/土木・建築]

工事完成検査日年度[完工高 5 億円未満/土木]

完成検査を受け引き渡しを終えた時点[完工高 5 億円未満/土木]

検査引き渡し時[完工高 5 億円未満/土木]

請求書を発行した時[完工高 5 億円未満/土木]

工事完成届日を基準にその月末日[完工高 5 億円未満/土木]

工事が竣工し、引き渡し完了したとき。[完工高 5 億円未満/土木]

工事履行日(工期)[完工高 5 億円未満/土木]

変更金額確定後[完工高 5 億円未満/土木]

工事が全て完成し請求書を出したその月に計上している[完工高 5 億円未満/土木]

完成検査終了(引き渡し)時[完工高 5~10 億円/土木・建築]

検査完了時点[完工高 5~10 億円/土木・建築]

完成検査終了時[完工高 5~10 億円/土木]

決算日までに受注した工事が完成した時[完工高 5~10 億円/土木]

工事検定終了後[完工高 5~10 億円/土木]

受注工事が完成し、工事代金請求を行った時[完工高 5~10 億円/土木]

期中請求書ベースで売上計上し、決算月に未完成の工事については未成工事受入金に振り返る[完工高 5~10 億円/土木]

完成引渡時[完工高 5~10 億円/建築]

請求書を発行した時[完工高 10~20 億円/土木・建築]

期をまたがる工事に関しては「工事完成基準」で処理している[完工高 10~20 億円/土木・建築]

1 年を超える工期の工事については、決算時に工事進行基準により収益の計上をしている[完工高 10~20 億円/土木・建築]

工期により判断[完工高 10~20 億円/土木]

工事完成検査日[完工高 10~20 億円/土木]

期末に完成工事分だけ完成工事に計上している[完工高 10~20 億円/設備を除く専門工事業]

工期が比較的長い工事は施主に引き渡した月の月末に計上し、雑工事は入金があった月の月末にまとめて計上している[完工高 20~30 億円/建築]

注文書又は契約書の竣工日[完工高 20~30 億円/設備]

工事完成基準[完工高 30~50 億円/土木・建築]

決算時に完成している工事を売上高としている[完工高 30~50 億円/土木・建築]

完成し施工検査に合格した時点[完工高 30~50 億円/土木・建築]

公共工事においては「完成検査年月日」による[完工高 30~50 億円/土木・建築]

当社決算時に処理[完工高 30~50 億円/土木・建築]

発注先に引き渡しを終了したとき[完工高 50~100 億円/土木・建築]

完成引渡し基準[完工高 50~100 億円/土木・建築]

引渡日[完工高 50~100 億円/設備]

竣工検査に合格し、発注者へ引き渡した時[完工高 100 億円以上/土木・建築]

工事進行基準を採用している[完工高 100 億円以上/土木・建築]

請負金額及び工期に応じて工事進行基準と工事完成基準(金額受領の有無に関わらず工事完成時点で完成計上)の両方を採用[完工高 100 億円以上/土木・建築]

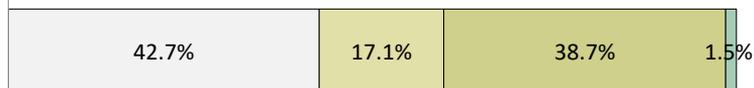
問9 工事進行基準を適用する工事について(SA)

工事進行基準を適用する工事の範囲についてみると、「工期、契約金額の両方または一方」を定めているが42.7%となっており、「範囲を設けず決算状況等により判断」は17.1%となっている。「全く適用していない」も38.7%と多い。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるほど、「工期、契約金額の両方または一方」の割合が、逆に完工高が小さいほど「全く適用していない」の割合が高くなっている。

「その他」として、1年または3年以上の「長期の工期」や「請負金額10億円以上」などの具体的な条件を提示する回答がみられる。

- 工期、契約金額の両方または一方
- 範囲を設けず決算状況等により判断
- 全く適用していない
- その他



		合計	工期、契約金額の両方または一方	範囲を設けず決算状況等により判断	全く適用していない	その他
全体		1,619 100.0%	691 42.7%	277 17.1%	627 38.7%	24 1.5%
完工高	5億円未満	657 100.0%	230 35.0%	136 20.7%	285 43.4%	6 0.9%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	115 33.9%	70 20.6%	148 43.7%	6 1.8%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	124 44.1%	41 14.6%	111 39.5%	5 1.8%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	54 46.6%	16 13.8%	44 37.9%	2 1.7%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	55 61.8%	7 7.9%	27 30.3%	0 0.0%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	55 76.4%	5 6.9%	10 13.9%	2 2.8%
	100億円以上	65 100.0%	58 89.2%	2 3.1%	2 3.1%	3 4.6%
	業種	土木・建築	695 100.0%	337 48.5%	103 14.8%	244 35.1%
土木		798 100.0%	293 36.7%	149 18.7%	345 43.2%	11 1.4%
建築		97 100.0%	52 53.6%	18 18.6%	25 25.8%	2 2.1%
設備		10 100.0%	4 40.0%	1 10.0%	5 50.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	5 26.3%	6 31.6%	8 42.1%	0 0.0%

「その他」の記述から

複数年契約の維持工事[完工高 5 億円未満／土木]

会社が小規模なのでない[完工高 5 億円未満／土木]

毎月出来高請求額により売り上げ計上[完工高 5 億円未満／土木]

期末に 50%以上完成した工事について進行基準で計上している[完工高 5～10 億円／土木・建築]

工事完成基準[完工高 5～10 億円／土木・建築]

下請工事で毎月出来高を請求し支払いを受ける工事に適用している[完工高 5～10 億円／土木]

月次においてはすべての工事を進行基準とし、決算時には完成基準としている[完工高 5～10 億円／土木]

受注総額 10 億円以上で工期が1年以上ある JV 工事については、代表者の処理に合わせる[完工高 5～10 億円／建築]

1 年以上の長期工期の場合[完工高 10～20 億円／土木・建築]

基本は工事完成基準だが、長期のJV工事に限っては、構成員の立場で工事進行基準で計上[完工高 10～20 億円／土木・建築]

すべての工事で工事進行基準を適用している[完工高 10～20 億円／土木・建築]

請負金額 10 億円以上、かつ工期3年以上の場合、工事竣工基準を適用とする[完工高 10～20 億円／土木]

工期が1年以上ある場合かつ当該期の進捗状況により判断する[完工高 20～30 億円／土木・建築]

3期に渡る工事については、工事進行基準適用を原則としている[完工高 20～30 億円／土木・建築]

受注した全工事を対象にしている[完工高 50～100 億円／土木・建築]

すべての工事に工事進行基準を適用[完工高 50～100 億円／土木]

原則、全ての工事に適用[完工高 100 億円以上／土木・建築]

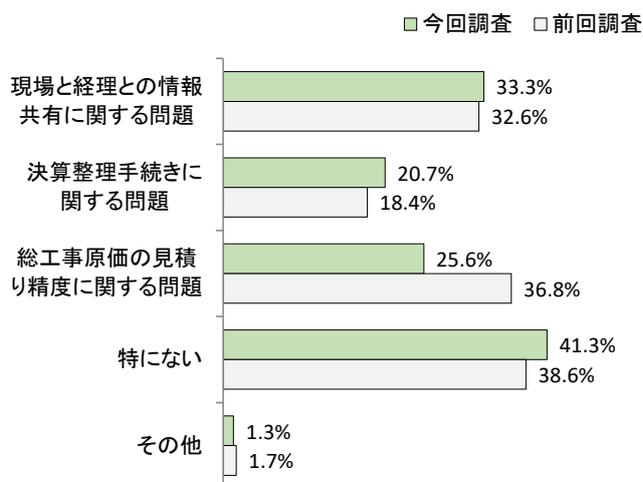
①決算月末の契約金額②社内基準に基づく工期、請負金、出来高③決算月末の出来高[完工高 100 億円以上／土木・建築]

基本的には、すべての工事を対象[完工高 100 億円以上／建築]

問 10 工事進行基準を適用する上の問題(MA)

工事進行基準を適用している企業において工事進行基準適用上の問題点としては、「特にない」が41.3%と最も多いが、一方、「現場と経理との情報共有に関する問題」が33.3%、「総工事原価の見積精度に関する問題」が25.6%、「決算整理手続きに関する問題」が20.7%を占めている。

「その他」としては、工期や工種の変更に伴う問題を指摘する意見が少数だがみられる。



		合計	現場と経理との情報共有に関する問題	決算整理手続きに関する問題	総工事原価の見積り精度に関する問題	特にない	その他
全体		992 100.0%	330 33.3%	205 20.7%	254 25.6%	410 41.3%	13 1.3%
完工高	5億円未満	372 100.0%	124 33.3%	85 22.8%	55 14.8%	164 44.1%	4 1.1%
	5億円以上10億円未満	191 100.0%	67 35.1%	44 23.0%	44 23.0%	81 42.4%	3 1.6%
	10億円以上20億円未満	170 100.0%	59 34.7%	34 20.0%	56 32.9%	62 36.5%	2 1.2%
	20億円以上30億円未満	72 100.0%	21 29.2%	9 12.5%	25 34.7%	30 41.7%	1 1.4%
	30億円以上50億円未満	62 100.0%	20 32.3%	11 17.7%	21 33.9%	26 41.9%	2 3.2%
	50億円以上100億円未満	62 100.0%	17 27.4%	13 21.0%	22 35.5%	27 43.5%	0 0.0%
	100億円以上	63 100.0%	22 34.9%	9 14.3%	31 49.2%	20 31.7%	1 1.6%
	業種	土木・建築	451 100.0%	154 34.1%	80 17.7%	139 30.8%	180 39.9%
土木		453 100.0%	149 32.9%	106 23.4%	90 19.9%	192 42.4%	6 1.3%
建築		72 100.0%	22 30.6%	16 22.2%	20 27.8%	31 43.1%	0 0.0%
設備		5 100.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	3 60.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		11 100.0%	4 36.4%	2 18.2%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%

「その他」の記述から

- ・工事変更額が多い現場の場合、工事進捗率及び金額の把握が難しい
- ・外注に出している工事の場合、出来高払で月毎に請求書があがれば正確に原価が把握できるが、完成払の場合だと原価把握から漏れる場合がある
- ・災害復旧工事の場合、工期期間内の大雨や台風により大幅な工種変更や工期延長により、完工高の予想が困難な場合がある
- ・小規模な会社だと現場管理者が複数掛け持ちする 경우가多くあるが、現場の管理で手一杯で、原価管理等の時間確保ができない。現在は経理の方で原価管理を行っているが、上記の様な事もあり精度は高くない[完工高 5 億円未満/土木・建築]

適用工事を処理した経験がないので問題点がわからない[完工高 5 億円未満/土木]

増工の契約書がもらえない[完工高 5～10 億円/土木・建築]

工事進行基準を適用しているが、まだ適用範囲内の当工事が発生していない[完工高 5～10 億円/土木]

完成時の請負金の増減による問題[完工高 10～20 億円/土木・建築]

新工種が変更で発生した場合の変更出来高処理の把握問題[完工高 10～20 億円/土木]

決算月を前後にして発生する変更契約や総工事原価の把握が難しい[完工高 20～30 億円/土木・建築]

仕掛り工事で代金を受領してなくても収益に反映され法人税納付の義務が発生する[完工高 30～50 億円/土木・建築]

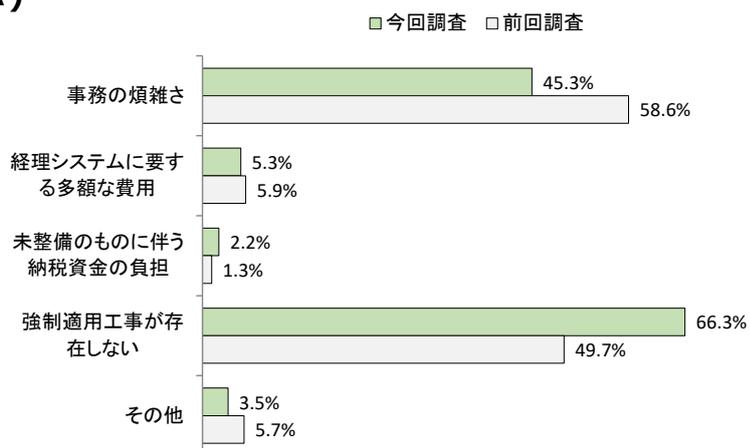
建設業法の変更届で工事進行基準を受け付けてもらえない[完工高 100 億円以上/土木・建築]

問 11 工事進行基準を適用しない理由(MA)

工事進行基準を適用しない理由としては、「強制適用工事が存在しない」が66.3%と最も多く、次いで「事務の煩雑さ」が45.3%と多い。この二つの理由が圧倒的に多い傾向は前回調査と同様である。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて「事務の煩雑さ」の割合が高くなっていく。

「その他」として、「精度の高い見積もりが必要であるため」や「工事完成基準を適用しているから(継続性の原則)」という意見がみられる。



		合計	事務の煩雑さ	経理システムに要する多額な費用	未整備のものに伴う納税資金の負担	強制適用工事が存在しない	その他
全体		627 100.0%	284 45.3%	33 5.3%	14 2.2%	416 66.3%	22 3.5%
完工高	5億円未満	285 100.0%	120 42.1%	9 3.2%	2 0.7%	194 68.1%	5 1.8%
	5億円以上10億円未満	148 100.0%	67 45.3%	4 2.7%	2 1.4%	99 66.9%	8 5.4%
	10億円以上20億円未満	111 100.0%	51 45.9%	7 6.3%	3 2.7%	78 70.3%	2 1.8%
	20億円以上30億円未満	44 100.0%	21 47.7%	5 11.4%	3 6.8%	28 63.6%	2 4.5%
	30億円以上50億円未満	27 100.0%	16 59.3%	4 14.8%	3 11.1%	13 48.1%	2 7.4%
	50億円以上100億円未満	10 100.0%	7 70.0%	3 30.0%	1 10.0%	4 40.0%	2 20.0%
	100億円以上	2 100.0%	2 100.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%
	業種	土木・建築	244 100.0%	129 52.9%	21 8.6%	10 4.1%	153 62.7%
土木		345 100.0%	134 38.8%	9 2.6%	4 1.2%	243 70.4%	12 3.5%
建築		25 100.0%	13 52.0%	2 8.0%	0 0.0%	14 56.0%	1 4.0%
設備		5 100.0%	5 100.0%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		8 100.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 75.0%	0 0.0%

「その他」の記述から

弊社の基準がそのように成っていない、基準を変えようと検討している
[完工高 5 億円未満 / 土木・建築]

1 年以上の複数年契約なし [完工高 5 億円未満 / 土木]

年度をまたぐような大型現場は受注していない [完工高 5 億円未満 / 土木]

従来より工事完成基準を適用しており、長大工事にかかるものを除いては、継続性の原則に基づき、工事完成基準を適用している [完工高 5 億円未満 / 土木]

人手不足 [完工高 5～10 億円 / 土木・建築]

来年度より導入予定 [完工高 5～10 億円 / 土木・建築]

該当工事がいないため [完工高 5～10 億円 / 土木・建築]

税理士事務所の方針に従っているため [完工高 5～10 億円 / 土木]

12 ヶ月以上の工事が少ないため [完工高 5～10 億円 / 土木]

またぎ工事がすくない [完工高 5～10 億円 / 土木]

継続性の原則により、完成計上基準を基本変更したくない [完工高 5～10 億円 / 土木]

特に必要がなかったため [完工高 5～10 億円 / 建築]

税理士事務所からの指示 [完工高 10～20 億円 / 土木・建築]

経理会計士意見による [完工高 10～20 億円 / 土木]

工事経歴書に基づくため [完工高 20～30 億円 / 土木・建築]

工事進行基準を適用すべき工事の受注がない [完工高 20～30 億円 / 土木]

工事全体の実行予算の精度に自信がないため、工事進捗率が適切な数値であると自信をもって主張できない [完工高 30～50 億円 / 土木]

完成基準での処理 [完工高 30～50 億円 / 土木]

弊社会計方針による [完工高 50～100 億円 / 土木・建築]

長期間に及ぶ単独工事が少ない。進行基準を採用すれば精度の高い見積もりが必要である [完工高 50～100 億円 / 土木・建築]

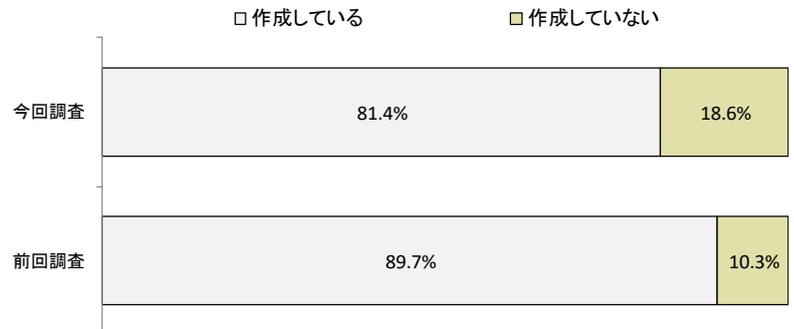
消費税分を月々支払うこととなり、資金調達が増加するため [完工高 100 億円以上 / 土木・建築]

4. 予算管理の基本

問 12 実行予算の作成(SA)

実行予算の作成状況についてみると、「作成している」が81.4%と大半を占め、「作成していない」が18.6%と2割程度となっている。

前回調査に比べると、全体の傾向に変化はないものの、「作成している」割合はわずかに低くなっている。



		合計	作成している	作成していない
全体		1,619 100.0%	1,318 81.4%	301 18.6%
完工高	5億円未満	657 100.0%	407 61.9%	250 38.1%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	302 89.1%	37 10.9%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	273 97.2%	8 2.8%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	113 97.4%	3 2.6%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	87 97.8%	2 2.2%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	71 98.6%	1 1.4%
	100億円以上	65 100.0%	65 100.0%	0 0.0%
	業種	土木・建築	695 100.0%	637 91.7%
土木		798 100.0%	563 70.6%	235 29.4%
建築		97 100.0%	93 95.9%	4 4.1%
設備		10 100.0%	9 90.0%	1 10.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	16 84.2%	3 15.8%

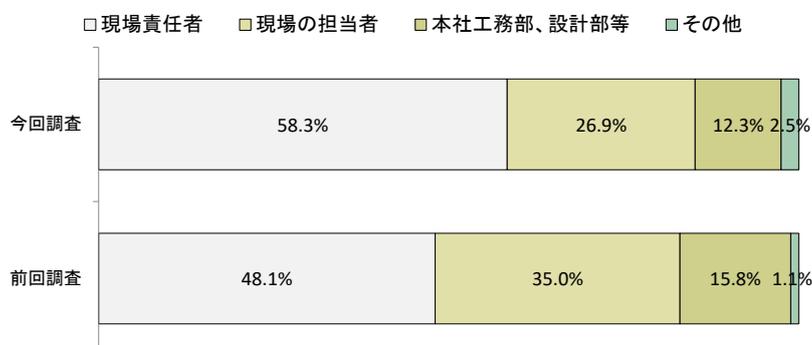
問 13 実行予算の原案の作成者(SA)

実行予算を作成している企業における原案の作成者については、「現場責任者」が 58.3%と最も多く、「現場担当者」の 26.9%を合わせると、現場サイドが作成している割合は 8 割を超えている。

一方、「本社工務部、設計部等」は 12.3%となっている。

前回調査に比べても、現場サイドが 8 割を超えて作成している状況に変化は見られない。

「その他」として、「社長」が作成しているという回答が比較的多い。



		合計	現場責任者	現場の担当者	本社工務部、設計部等	その他
全体		1318	769	354	162	33
		100.0%	58.3%	26.9%	12.3%	2.5%
完工高	5億円未満	407	187	138	70	12
		100.0%	45.9%	33.9%	17.2%	2.9%
	5億円以上10億円未満	302	169	95	30	8
		100.0%	56.0%	31.5%	9.9%	2.6%
	10億円以上20億円未満	273	178	63	26	6
		100.0%	65.2%	23.1%	9.5%	2.2%
	20億円以上30億円未満	113	76	29	7	1
		100.0%	67.3%	25.7%	6.2%	0.9%
業種	30億円以上50億円未満	87	57	16	12	2
		100.0%	65.5%	18.4%	13.8%	2.3%
	50億円以上100億円未満	71	57	6	7	1
		100.0%	80.3%	8.5%	9.9%	1.4%
	100億円以上	65	45	7	10	3
		100.0%	69.2%	10.8%	15.4%	4.6%
	土木・建築	637	401	165	65	6
		100.0%	63.0%	25.9%	10.2%	0.9%
業種	土木	563	309	164	67	23
		100.0%	54.9%	29.1%	11.9%	4.1%
	建築	93	52	15	23	3
		100.0%	55.9%	16.1%	24.7%	3.2%
	設備	9	3	4	2	0
	100.0%	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	
専門(設備を除く)	16	4	6	5	1	
	100.0%	25.0%	37.5%	31.3%	6.3%	

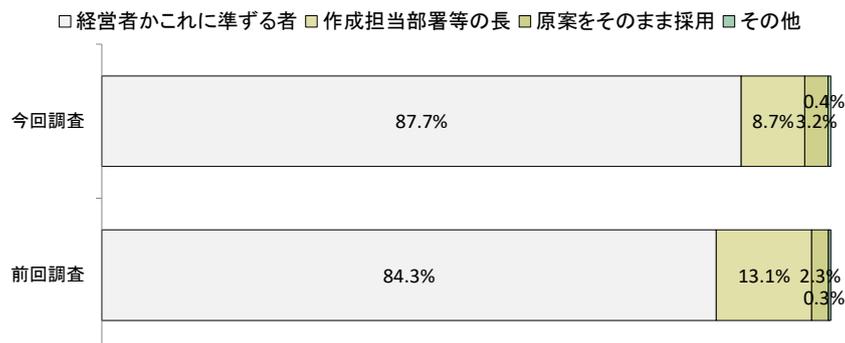
「その他」の記述から

社長[完工高 5 億円未満/土木]
役員(経理事務)[完工高 5 億円未満/土木]
社長[完工高 5 億円未満/土木]
代表者[完工高 5 億円未満/土木]
社長及び役員[完工高 5 億円未満/土木]
経営者(代表取締役)[完工高 5 億円未満/土木]
営業部[完工高 5 億円未満/土木]
役員[完工高 5 億円未満/土木]
社長[完工高 5 億円未満/土木]
現場担当者と経理[完工高 5 億円未満/土木]
社長[完工高 5 億円未満/土木]
営業部長[完工高 5 億円未満/土木]
社長[完工高 5~10 億円/土木]
専務取締役[完工高 5~10 億円/土木]
工事部 部長と現場代理人[完工高 5~10 億円/土木]
現場担当役員[完工高 5~10 億円/土木]
経営者[完工高 5~10 億円/土木]
主に営業[完工高 5~10 億円/土木]
社長[完工高 5~10 億円/土木]
部長又は部長の指名した責任者[完工高 10~20 億円/土木・建築]
代表取締役または常務取締役[完工高 10~20 億円/土木]
社長[完工高 10~20 億円/土木]
工事部門の部署長[完工高 10~20 億円/土木]
積算[完工高 10~20 億円/建築]
見積もりした者[完工高 10~20 億円/設備を除く専門工事業]
主に副社長・専務[完工高 20~30 億円/土木・建築]
総務部購買[完工高 30~50 億円/土木・建築]
建築部は本社 土木部は現場担当者[完工高 30~50 億円/土木・建築]
営業担当者等[完工高 50~100 億円/土木]
管理部[完工高 100 億円以上/土木・建築]
各支店の建築 G 長[完工高 100 億円以上/建築]
各支社の実行予算作成部門[完工高 100 億円以上/建築]

問 14 実行予算の社内承認(SA)

実行予算を作成している企業における社内承認の状況を見ると、「経営者かこれに準ずる者」が承認しているが、87.7%と圧倒的に多くなっている。

規模(完工高)別や業種別に、大きな差はみられない。



		合計	経営者かこれに準ずる者	作成担当部署等の長	原案をそのまま採用	その他
全体		1,318 100.0%	1,156 87.7%	115 8.7%	42 3.2%	5 0.4%
完工高	5億円未満	407 100.0%	357 87.7%	20 4.9%	29 7.1%	1 0.2%
	5億円以上10億円未満	302 100.0%	269 89.1%	23 7.6%	8 2.6%	2 0.7%
	10億円以上20億円未満	273 100.0%	246 90.1%	23 8.4%	3 1.1%	1 0.4%
	20億円以上30億円未満	113 100.0%	97 85.8%	14 12.4%	2 1.8%	0 0.0%
	30億円以上50億円未満	87 100.0%	72 82.8%	15 17.2%	0 0.0%	0 0.0%
	50億円以上100億円未満	71 100.0%	64 90.1%	6 8.5%	0 0.0%	1 1.4%
	100億円以上	65 100.0%	51 78.5%	14 21.5%	0 0.0%	0 0.0%
	業種	土木・建築	637 100.0%	565 88.7%	57 8.9%	13 2.0%
土木		563 100.0%	488 86.7%	45 8.0%	27 4.8%	3 0.5%
建築		93 100.0%	82 88.2%	9 9.7%	2 2.2%	0 0.0%
設備		9 100.0%	8 88.9%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		16 100.0%	13 81.3%	3 18.8%	0 0.0%	0 0.0%

「その他」の記述から

社内会議[完工高5~10億円/土木]

担当部署、購買、積算、担当役員、社長の順で[完工高10~20億円/土木・建築]

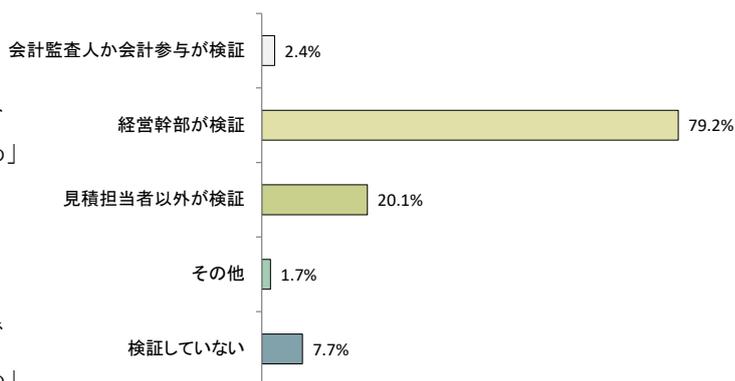
社内規程に則った所定の承認者[完工高50~100億円/土木]

問 15 実行予算上の原価の検証 (MA)

実行予算を作成している企業において、実行予算上の原価の適正に関する検証状況を見ると、「経営幹部が工事契約ごとに検証している」が79.2%と圧倒的に多くなっており、「見積担当者以外が検証」が20.1%となっている。

規模(完工高)別、業種別にみても、この傾向に大きな差はないものの、「100億円以上」では「会計監査人または会計参加が検証している」が26.2%と高くなっている。

「その他」として、「購買担当者」や「関連する担当部門がそれぞれ検証する」という回答がみられる。



	合計	会計監査人か会計参加が検証	経営幹部が検証	見積担当者以外が検証	その他	検証していない	
全体	1,318 100.0%	32 2.4%	1,044 79.2%	265 20.1%	22 1.7%	102 7.7%	
完工高	5億円未満	407 100.0%	4 1.0%	301 74.0%	65 16.0%	8 2.0%	52 12.8%
	5億円以上10億円未満	302 100.0%	3 1.0%	241 79.8%	68 22.5%	3 1.0%	23 7.6%
	10億円以上20億円未満	273 100.0%	3 1.1%	229 83.9%	46 16.8%	1 0.4%	17 6.2%
	20億円以上30億円未満	113 100.0%	2 1.8%	93 82.3%	28 24.8%	1 0.9%	4 3.5%
	30億円以上50億円未満	87 100.0%	2 2.3%	70 80.5%	22 25.3%	6 6.9%	1 1.1%
	50億円以上100億円未満	71 100.0%	1 1.4%	59 83.1%	12 16.9%	2 2.8%	5 7.0%
	100億円以上	65 100.0%	17 26.2%	51 78.5%	24 36.9%	1 1.5%	0 0.0%
	業種	土木・建築	637 100.0%	18 2.8%	506 79.4%	133 20.9%	12 1.9%
土木		563 100.0%	9 1.6%	447 79.4%	108 19.2%	8 1.4%	43 7.6%
建築		93 100.0%	5 5.4%	70 75.3%	19 20.4%	2 2.2%	8 8.6%
設備		9 100.0%	0 0.0%	7 77.8%	3 33.3%	0 0.0%	1 11.1%
専門(設備を除く)		16 100.0%	0 0.0%	14 87.5%	2 12.5%	0 0.0%	1 6.3%

「その他」の記述から

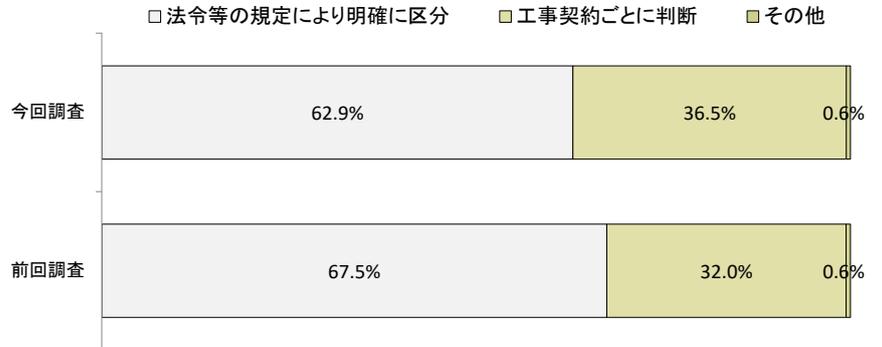
工事着手前検討会[完工高 5 億円未満/土木]
年間の工事契約数が多い為、元請工事或は重要工事のみ検証している[完工高 5 億円未満/土木]
役員[完工高 5 億円未満/土木]
予算作成段階で確認する[完工高 5 億円未満/土木]
工事担当者が月1回予算検討書を報告[完工高 5 億円未満/土木]
社長が検証している[完工高 5 億円未満/建築]
担当部署長による内容照査を経て、代表者による総価承認[完工高 5~10 億円/土木・建築]
決済を進める中でそれぞれの段階で検証[完工高 10~20 億円/土木・建築]
購買担当者等が検証している[完工高 20~30 億円/建築]
現場責任者の報告[完工高 30~50 億円/土木・建築]
各部長等が検証している[完工高 30~50 億円/土木・建築]
所属部長[完工高 30~50 億円/土木・建築]
担当者・所属部署長・経理・役員にて検証している[完工高 30~50 億円/土木・建築]
工事部門責任者がチェックしているが、原価の見積もり方に統一性が乏しく、数値も古いデータを使っていたりするケースが見受けられる[完工高 30~50 億円/土木]
作業部署の所属長[完工高 30~50 億円/土木]
購買担当者による検証[完工高 50~100 億円/土木・建築]
関連する担当部門が工事契約ごとに随時詳細検討している[完工高 100 億円以上/土木・建築]

5. 原価計算・原価管理の基本

問 16 工事原価の範囲(SA)

工事原価の適用範囲としては、工事原価と一般管理費を「法令等の規定により明確に区分」が62.9%と過半数を占めている。一方、「工事契約ごとに判断」は36.5%となっている。

規模(完工高)別にみると、完工高が小さくなるほど、「工事契約ごとに判断」の割合が高くなっている。



		合計	法令等の規定により明確に区分	工事契約ごとに判断	その他
全体		1,619 100.0%	1,019 62.9%	591 36.5%	9 0.6%
完工高	5億円未満	657 100.0%	326 49.6%	327 49.8%	4 0.6%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	220 64.9%	116 34.2%	3 0.9%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	196 69.8%	84 29.9%	1 0.4%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	88 75.9%	28 24.1%	0 0.0%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	70 78.7%	18 20.2%	1 1.1%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	62 86.1%	10 13.9%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	57 87.7%	8 12.3%	0 0.0%
	業種	土木・建築	695 100.0%	476 68.5%	216 31.1%
土木		798 100.0%	466 58.4%	327 41.0%	5 0.6%
建築		97 100.0%	58 59.8%	38 39.2%	1 1.0%
設備		10 100.0%	6 60.0%	4 40.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	13 68.4%	6 31.6%	0 0.0%

「その他」の記述から

特に定めていない[完工高5億円未満/土木]

税理士[完工高5億円未満/土木]

社員が少数なので現場員の給与等は一般管理費とし、会社全体の一般管理費等の現場への賦課は実施していない[完工高5億円未満/建築]

社内内で取り決めた原価管理マニュアルに基づいている[完工高5～10億円/土木・建築]

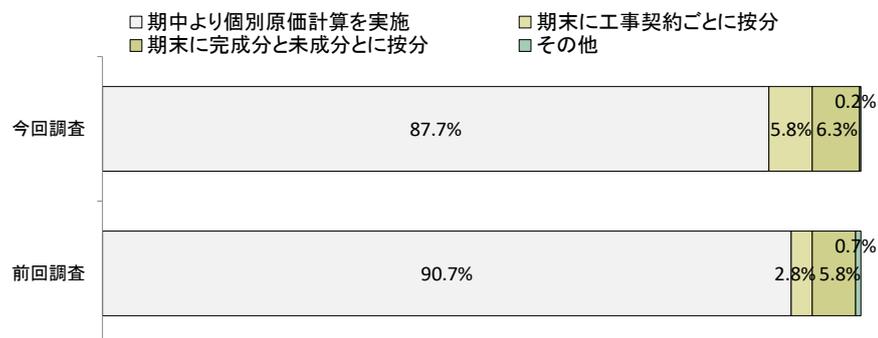
把握できる範囲[完工高5～10億円/土木]

独自の工事原価を日々入力するシステムを使っている[完工高5～10億円/土木]

問 17 工事原価計算方法(SA)

工事原価の計算方法としては、「期中より個別原価計算を実施」が87.7%と、圧倒的多数を占めている。

一方、「期末に工事契約ごとに按分」や「期末に完成品と未成分とに按分」は、全体で見ると約1割を占めているが、規模(完工高)別にみると、完工高が小さい企業ほど、割合は高くなっている。



		合計	期中より個別原価計算を実施	期末に工事契約ごとに按分	期末に完成品と未成分とに按分	その他
全体		1,619 100.0%	1,420 87.7%	94 5.8%	102 6.3%	3 0.2%
完工高	5億円未満	657 100.0%	507 77.2%	66 10.0%	82 12.5%	2 0.3%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	305 90.0%	22 6.5%	12 3.5%	0 0.0%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	272 96.8%	2 0.7%	7 2.5%	0 0.0%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	113 97.4%	1 0.9%	1 0.9%	1 0.9%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	87 97.8%	2 2.2%	0 0.0%	0 0.0%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	72 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	64 98.5%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%
	業種	土木・建築	695 100.0%	636 91.5%	22 3.2%	37 5.3%
土木		798 100.0%	676 84.7%	65 8.1%	56 7.0%	1 0.1%
建築		97 100.0%	85 87.6%	4 4.1%	6 6.2%	2 2.1%
設備		10 100.0%	9 90.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	14 73.7%	3 15.8%	2 10.5%	0 0.0%

「その他」の記述から

税理士[完工高5億円未満/土木]

契約金額の大きい工事は個別原価にしているが、小さい工事はまとめて雑工事で管理している[完工高5億円未満/建築]

現状は直接工事費は個別原価計算しているが、間接工事費は期末に一括して案分している。将来的には工事間接費も月次で各工事に按分していく予定[完工高20~30億円/建築]

問 18 原則的な材料費の計上(SA)

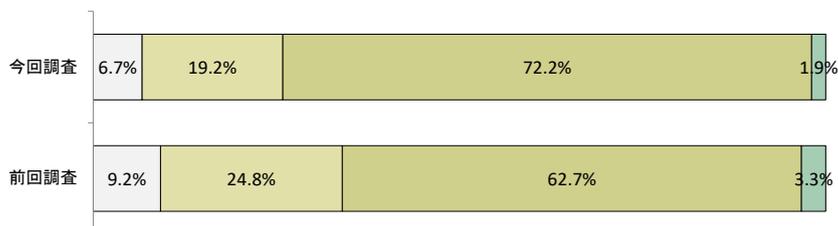
原則的な材料費の計上時期についてみると、「請求書到着時に原価処理」が72.2%と大半を占めており、次いで、「購入時に原価処理、決算時に残材を資産に振替」が19.2%となっている。

規模(完工高)別や業種別に、大きな差は見られない。

前回調査に比べると、「請求書到着時に原価処理」の割合が約10ポイント増えている。

「その他」として、「支払時に未成工事支出金(材料費)を計上する」という回答がみられた。

- 購入時に資産処理、消費時に原価に振替
- 購入時に原価処理、決算時に残材を資産に振替
- 請求書到着時に原価処理
- その他



		合計	購入時に資産処理、消費時に原価に振替	購入時に原価処理、決算時に残材を資産に振替	請求書到着時に原価処理	その他
全体		1,619 100.0%	108 6.7%	311 19.2%	1,169 72.2%	31 1.9%
完工高	5億円未満	657 100.0%	55 8.4%	127 19.3%	465 70.8%	10 1.5%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	20 5.9%	53 15.6%	258 76.1%	8 2.4%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	11 3.9%	55 19.6%	210 74.7%	5 1.8%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	6 5.2%	27 23.3%	81 69.8%	2 1.7%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	4 4.5%	17 19.1%	67 75.3%	1 1.1%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	9 12.5%	14 19.4%	48 66.7%	1 1.4%
	100億円以上	65 100.0%	3 4.6%	18 27.7%	40 61.5%	4 6.2%
	業種	土木・建築	695 100.0%	40 5.8%	134 19.3%	510 73.4%
土木		798 100.0%	54 6.8%	154 19.3%	577 72.3%	13 1.6%
建築		97 100.0%	10 10.3%	16 16.5%	65 67.0%	6 6.2%
設備		10 100.0%	3 30.0%	3 30.0%	4 40.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	1 5.3%	4 21.1%	13 68.4%	1 5.3%

「その他」の記述から

請求書到着時[完工高 5 億円未満/土木]

材料費として計上し、その後の処理は会計事務所に任せている[完工高 5 億円未満/土木]

購入時に材料貯蔵品とし、決算時に未成工事金に振り替える[完工高 5 億円未満/土木]

支払い時に材料費とし、決算時に未成工事に係るものを未成工事支出金とし、未使用のものを材料貯蔵品としている[完工高 5 億円未満/土木]

振り替えていない(直接工事原価に算入)[完工高 5 億円未満/土木]

完成工事原価計上[完工高 5 億円未満/土木]

税理士[完工高 5 億円未満/土木]

決算時に整理[完工高 5 億円未満/建築]

支払時に計上[完工高 5 億円未満/建築]

支払時に未成工事支出金(材料費)を計上する[完工高 5~10 億円/土木・建築]

支払時に材料費として計上し、決算日の未成工事に関して未成工事支出金を工事ごとに集計し、材料費から抜く[完工高 5~10 億円/土木・建築]

支払時に未成工事支出金に計上する[完工高 5~10 億円/土木・建築]

支払時に未成工事支出金(材料費)を計上する[完工高 5~10 億円/土木]

現場へ搬入するものは未成工事支出金(材料費)置き場へ搬入するものは材料貯蔵品[完工高 5~10 億円/土木]

支払った時に、材料費として処理している[完工高 5~10 億円/土木]

支払時に計上[完工高 5~10 億円/土木]

発生主義で購入した材料を経費計上している[完工高 10~20 億円/土木・建築]

工事ごとに購入しているので、請求書到着時に未成工事支出金を計上している[完工高 10~20 億円/土木・建築]

以前は材料費と材料に購入時(請求時)に振り分け、決算日に棚卸をして計上していたが、最近は在庫は持たないようにして、各現場で必要分購入し材料費として計上している[完工高 10~20 億円/土木・建築]

材料仕入はなし[完工高 10~20 億円/土木]

材料の貯蔵品がなく購入時に該当工事の未成工事支出金(材料費)に計上している[完工高 10~20 億円/設備を除く専門工事業]

購入時に工事原価(材料費)計上し、決算時に未成工事分を未成工事支出金(材料費)に振り替える[完工高 20~30 億円/土木・建築]

支払い時に計上する[完工高 20~30 億円/建築]

支払時に[完工高 30~50 億円/建築]

支払時に未成工事支出金(材料費)を計上する[完工高 50~100 億円/土木・建築]

支払時に未成工事支出金(材料費)を計上する[完工高 100 億円以上/土木・建築]

検収完了時[完工高 100 億円以上/土木・建築]

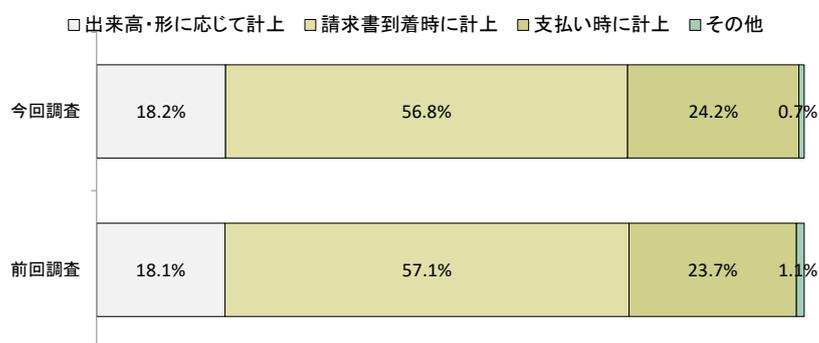
工事ごと個別に発注、消費しているので個別工事の未成工事支出金として処理している[完工高 100 億円以上/建築]

現場等納入時に未成工事支出金に計上している[完工高 100 億円以上/建築]

問 19 原則的な外注費の計上(SA)

原則的な外注費の計上についてみると、「請求書到着時に計上」が56.8%と最も多く、次いで、「支払時に計上」が24.2%、「出来高・形に応じて計上」が18.2%となっている。

会社規模(完工高)が大きくなるほど「出来高・形に応じて計上」の割合が高まり、100億円以上の企業では「請求書到着時に計上」の割合を上回っている。



		合計	出来高・形 に応じて計 上	請求書到着 時に計上	支払いに 計上	その他
全体		1,619 100.0%	295 18.2%	920 56.8%	392 24.2%	12 0.7%
完工高	5億円未満	657 100.0%	96 14.6%	375 57.1%	180 27.4%	6 0.9%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	50 14.7%	205 60.5%	82 24.2%	2 0.6%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	56 19.9%	163 58.0%	59 21.0%	3 1.1%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	24 20.7%	66 56.9%	25 21.6%	1 0.9%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	21 23.6%	50 56.2%	18 20.2%	0 0.0%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	19 26.4%	36 50.0%	17 23.6%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	29 44.6%	25 38.5%	11 16.9%	0 0.0%
	業種	土木・建築	695 100.0%	129 18.6%	403 58.0%	158 22.7%
土木		798 100.0%	138 17.3%	458 57.4%	195 24.4%	7 0.9%
建築		97 100.0%	23 23.7%	41 42.3%	33 34.0%	0 0.0%
設備		10 100.0%	1 10.0%	7 70.0%	2 20.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	4 21.1%	11 57.9%	4 21.1%	0 0.0%

「その他」の記述から

請求書が到着時[完工高5億円未満/土木]

外注費として計上し、その後の処理は会計事務所に任せている[完工高5億円未満/土木]

未成工事支出金に上げていない[完工高5億円未満/土木]

完成工事原価計上[完工高5億円未満/土木]

税理士[完工高5億円未満/土木]

支払時に外注費として計上し、決算日の未成工事に関して未成工事支出金を工事ごとに集計し、外注費から抜く[完工高5~10億円/土木・

建築]

支払った時に、外注加工費として処理[完工高5~10億円/土木]

契約時に計上[完工高10~20億円/土木・建築]

契約時に経費計上をしている[完工高10~20億円/土木・建築]

毎月の請求書締日(到着時ではない)で外注費の未払金計上している[完工高10~20億円/土木・建築]

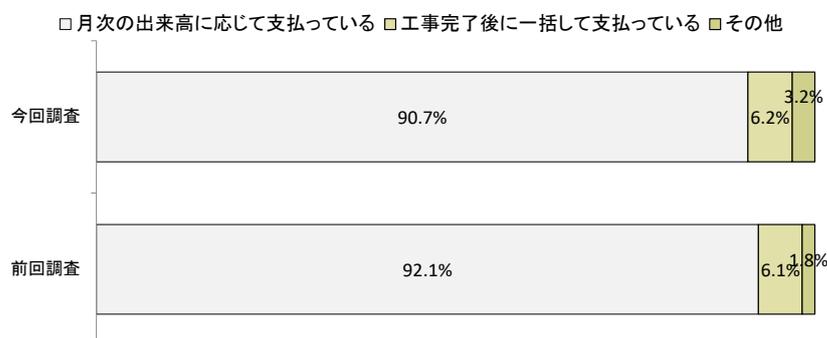
購入時に工事原価(外注費)計上し、決算時に未成工事分を未成工事支出金(外注費)に振り替える[完工高20~30億円/土木・建築]

問 20 外注した工事費用の支払い(SA)

外注した工事費用の支払い時期についてみると、「月次の出来高に応じて支払っている」が90.7%と圧倒的多数を占め、「工事完了後に一括して支払っている」は、1割程度に留まっている。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて、「出来高に応じて支払っている」割合がやや高くなる傾向がみられる。

「その他」として、工期や外注者によって「出来高払い」と「一括払い」を使い分ける方法や、「前払い」と「完成後払い」を組み合わせる方法などがみられる。



		合計	月次の出来高に応じて支払っている	工事完了後に一括して支払っている	その他
全体		1,619 100.0%	1,468 90.7%	100 6.2%	51 3.2%
完工高	5億円未満	657 100.0%	542 82.5%	86 13.1%	29 4.4%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	318 93.8%	6 1.8%	15 4.4%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	271 96.4%	5 1.8%	5 1.8%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	113 97.4%	2 1.7%	1 0.9%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	89 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	72 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	63 96.9%	1 1.5%	1 1.5%
	業種	土木・建築	695 100.0%	652 93.8%	25 3.6%
土木		798 100.0%	699 87.6%	66 8.3%	33 4.1%
建築		97 100.0%	92 94.8%	5 5.2%	0 0.0%
設備		10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	15 78.9%	4 21.1%	0 0.0%

「その他」の記述から

工事毎に、「出来高払い」と「一括払い」の両方適用[完工高5億円未満/土木・建築]

前払金4割 完成後、残金支払[完工高5億円未満/土木・建築]

出来高払いと前払金制度で支払っている[完工高5億円未満/土木・建築]

「出来高払い」と「一括払い」の両方ある[完工高5億円未満/土木・建築]

工事により出来高や一括の支払い[完工高5億円未満/土木・建築]

工事の下請契約別に取り決めを行っている[完工高5億円未満/土木・建築]

大手企業へは完成払いを願ひ、それ以外の業者へはできるだけ出来高払いにしている[完工高5億円未満/土木・建築]

工事期間や金額により1か2に決めている[完工高5億円未満/土木]

着手時に、下請契約金の7割を前払いとして支払う工事完成後に残金を払う[完工高5億円未満/土木]

前払いをして残りを完成後に支払う[完工高5億円未満/土木]

外注先から請求があったときは出来高に応じて支払いを行い、残りは工事完了後に支払っている[完工高5億円未満/土木]

契約後、前払金を支払う。残金は工事完了後支払い[完工高5億円未満/土木]

金額が大きければ下請契約時に前払金を支払い 完成後に残金を支払うこともあれば 完成後一括支払いのこともある[完工高5億円未満/土木]

外注業者により、出来高支払いと工事完了後支払いがある[完工高5億円未満/土木]

外注業者の希望により、選択肢の1または2の方法で支払いをしている[完工高5億円未満/土木]

契約時に支払い条件(選択肢1または2)を決定している[完工高5億円未満/土木]

相手先の請求に合わせている[完工高5億円未満/土木]

金額による[完工高5億円未満/土木]

着手時に前払(4割)を行い、残金は竣工検査後速やかに支払っている。[完工高5億円未満/土木]

契約によって異なる(出来高払 or 完成払)[完工高5億円未満/土木]

前払金+工事完了後一括して支払[完工高5億円未満/土木]

外注先の請求による[完工高5億円未満/土木]

税理士[完工高5億円未満/土木]

工事終了後に一括して払う場合もあるが、出来高で支払う事もある[完工高5億円未満/土木]

前渡金、中間金、完了金として支払っている[完工高5億円未満/土木]

請求書到着月の翌月に一括払い[完工高5億円未満/土木]

工事ごとによる。前払い金がある場合は活用している[完工高5~10億円/土木・建築]

前払金、完成代金入金後、支払っている[完工高5~10億円/土木・建築]

外注先の希望に応じて月末又は発注者に準ずる形[完工高5~10億円/土木・建築]

下請け業者によって各々[完工高5~10億円/土木・建築]

工期の長期にわたるものは1、その他は2の方法で支払っている[完工高5~10億円/土木・建築]

その都度契約時に定める[完工高5~10億円/土木・建築]

発注者に準ずるまたは双方の協議の上定める[完工高5~10億円/土木・建築]

契約書に準ずる[完工高5~10億円/土木・建築]

前払金として40%支払、残金は工事完了後入金後支払う[完工高5~10億円/土木]

前渡金(40%)、出来高払い、完一括と発注先の要望によりそれぞれ対応している[完工高5~10億円/土木]

「出来高払い」と「一括払い」の両方の支払い方法を使用[完工高5~10億円/土木]

現場担当者が確認している出来高にて、支払いしている[完工高5~10億円/土木]

受領請求書に対して支払い条件により毎月定時支払い日に支払っている[完工高5~10億円/土木]

契約により、完成払い、出来高払い、前払金[完工高5~10億円/土木]

注文請書の取り決めにより支払っている[完工高5~10億円/土木]

外注先や工事の規模、工期、工期内工期等に応じて、前払いを含め取引先ごとに協議して出来高か完成払いかを決めている[完工高10~20億円/土木・建築]

外注先の基準に合わせて適宜[完工高10~20億円/土木]

前払金支払[完工高10~20億円/土木]

請求書到着後2ヶ月以内[完工高10~20億円/土木]

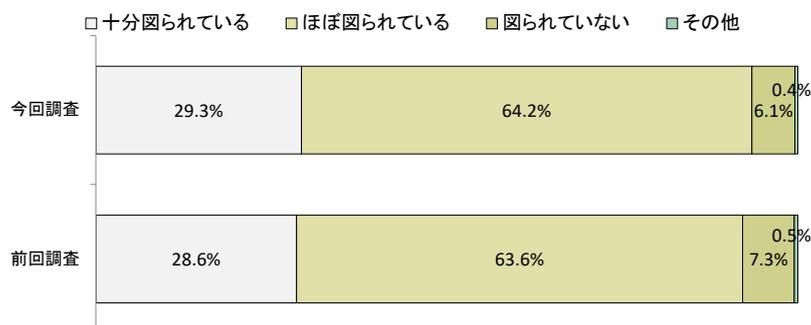
注文書の支払条件により支払[完工高10~20億円/土木]

職種によって仕分けしている。労務外注は出来高払い[完工高20~30億円/土木・建築]

工事に応じて、出来高で支払いであったり、工事完了後一括払いであったりする[完工高100億円以上/土木・建築]

問 21 工事の進捗等の情報共有 (SA)

工事の進捗等の情報共有についてみると、「ほぼ図られている」が64.2%と、半数を占めている。「十分図られている」の29.3%を合わせると9割を超えており、情報共有については、ほぼ実現できている。



		合計	十分図られている	ほぼ図られている	図られていない	その他
全体		1,619	474	1,039	99	7
		100.0%	29.3%	64.2%	6.1%	0.4%
完工高	5億円未満	657	176	422	55	4
		100.0%	26.8%	64.2%	8.4%	0.6%
	5億円以上10億円未満	339	81	237	19	2
		100.0%	23.9%	69.9%	5.6%	0.6%
	10億円以上20億円未満	281	93	172	15	1
		100.0%	33.1%	61.2%	5.3%	0.4%
	20億円以上30億円未満	116	37	73	6	0
	100.0%	31.9%	62.9%	5.2%	0.0%	
業種	30億円以上50億円未満	89	30	57	2	0
		100.0%	33.7%	64.0%	2.2%	0.0%
	50億円以上100億円未満	72	26	45	1	0
		100.0%	36.1%	62.5%	1.4%	0.0%
	100億円以上	65	31	33	1	0
		100.0%	47.7%	50.8%	1.5%	0.0%
	土木・建築	695	204	451	37	3
	100.0%	29.4%	64.9%	5.3%	0.4%	
業種	土木	798	230	509	56	3
		100.0%	28.8%	63.8%	7.0%	0.4%
	建築	97	31	62	4	0
		100.0%	32.0%	63.9%	4.1%	0.0%
	設備	10	3	7	0	0
	100.0%	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	
専門(設備を除く)	19	6	10	2	1	
	100.0%	31.6%	52.6%	10.5%	5.3%	

「その他」の記述から

経理側から、原価の集計は出すが、活用しているかわからない[完工高5億円未満/土木・建築]

- ・経理が必要としている情報が、どのように経営に反映されるのかが、現場管理者に理解されていない。
- ・社内の書類の流れや締切日が明確に決まっていない[完工高5億円未満/土木・建築]

工程会議や個別打合せ[完工高5億円未満/土木]

税理士[完工高5億円未満/土木]

情報共有は図ってはいるが不十分である(材料、外注費などは発注時に予算との対比という形で報告されるが、変更契約内容に関して、その収支に関しては工事現場依存)[完工高5~10億円/土木・建築]

毎週月曜日に工程会議を行っている[完工高5~10億円/土木]

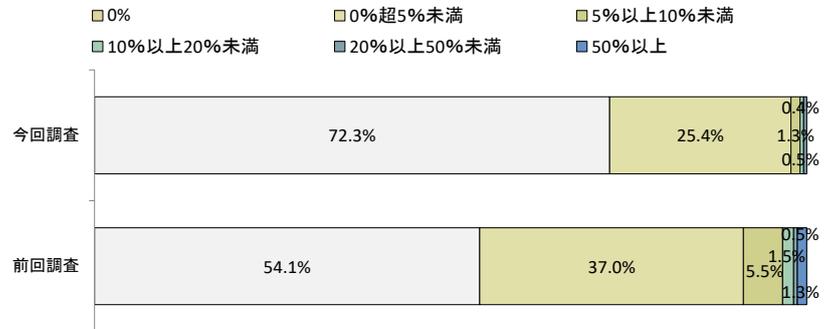
工期が短い工事なので、受注と完成がその月内で完成してしまうため、情報共有する必要があまりない[完工高10~20億円/設備を除く専門工事業]

6. 経常的な会計処理の基本

問 22 売上債権に占める回収困難なもの割合(SA)

売上債権に占める回収困難と見込まれる債権の割合をみると、「0%」が72.3%と大半を占め、次いで、「0%以上5%未満」が25.4%と、回収困難な債権の割合は、ほぼ「5%未満」となっている。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて、「0%以上5%未満」の割合が高くなっている。



		合計	0%	0%超5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上50%未満	50%以上
全体		1,619	1,171	412	21	8	7	0
		100.0%	72.3%	25.4%	1.3%	0.5%	0.4%	0.0%
完工高	5億円未満	657	531	110	8	6	2	0
		100.0%	80.8%	16.7%	1.2%	0.9%	0.3%	0.0%
	5億円以上10億円未満	339	230	101	6	1	1	0
		100.0%	67.8%	29.8%	1.8%	0.3%	0.3%	0.0%
	10億円以上20億円未満	281	201	72	5	0	3	0
		100.0%	71.5%	25.6%	1.8%	0.0%	1.1%	0.0%
	20億円以上30億円未満	116	76	39	1	0	0	0
	100.0%	65.5%	33.6%	0.9%	0.0%	0.0%	0.0%	
業種	土木・建築	695	462	215	9	5	4	0
		100.0%	66.5%	30.9%	1.3%	0.7%	0.6%	0.0%
	土木	798	625	156	11	3	3	0
		100.0%	78.3%	19.5%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%
	建築	97	64	32	1	0	0	0
	100.0%	66.0%	33.0%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
設備	10	7	3	0	0	0	0	
	100.0%	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
専門(設備を除く)	19	13	6	0	0	0	0	
	100.0%	68.4%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

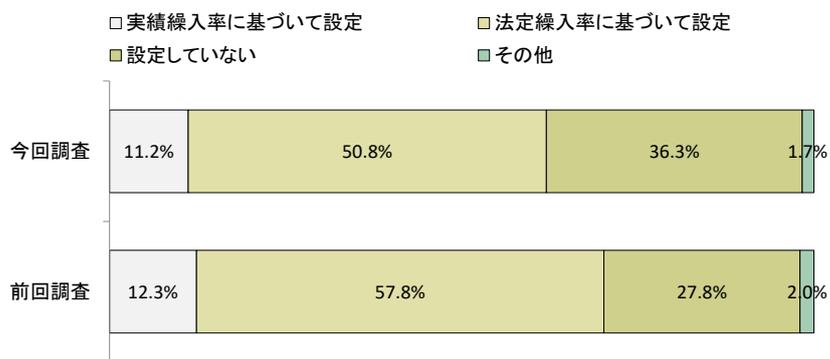
問 23 貸倒引当金(SA)

貸倒引当金についてみると、「法定繰入率に基づいて設定」が50.8%と最も多く、次いで、「設定していない」が36.3%、「実績繰入率に基づいて設定」が11.2%となっている。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて、全体では第三位の「実績繰入率に基づいて設定」の割合が高くなり、「100億円以上」では、この割合が最も高くなっている。

前回調査に比べると、「法定繰入率に基づいて設定」の割合は低下し、「設定していない」は高くなっている。

「その他」としては、小規模(完工高)企業ほど、「税理士に一任」という回答が多くなっている。



		合計	実績繰入率に基づいて設定	法定繰入率に基づいて設定	設定していない	その他
全体		1,619 100.0%	181 11.2%	823 50.8%	588 36.3%	27 1.7%
完工高	5億円未満	657 100.0%	52 7.9%	283 43.1%	307 46.7%	15 2.3%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	35 10.3%	171 50.4%	129 38.1%	4 1.2%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	31 11.0%	157 55.9%	90 32.0%	3 1.1%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	9 7.8%	81 69.8%	24 20.7%	2 1.7%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	11 12.4%	58 65.2%	19 21.3%	1 1.1%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	12 16.7%	50 69.4%	9 12.5%	1 1.4%
	100億円以上	65 100.0%	31 47.7%	23 35.4%	10 15.4%	1 1.5%
業種	土木・建築	695 100.0%	93 13.4%	394 56.7%	200 28.8%	8 1.2%
	土木	798 100.0%	75 9.4%	350 43.9%	356 44.6%	17 2.1%
	建築	97 100.0%	11 11.3%	61 62.9%	23 23.7%	2 2.1%
	設備	10 100.0%	1 10.0%	6 60.0%	3 30.0%	0 0.0%
	専門(設備を除く)	19 100.0%	1 5.3%	12 63.2%	6 31.6%	0 0.0%

「その他」の記述から

会計士にまかせている[完工高 5 億円未満／土木・建築]

税理士に算出を依頼している[完工高 5 億円未満／土木・建築]

税理士[完工高 5 億円未満／土木・建築]

会計事務所に任せている[完工高 5 億円未満／土木]

税理士に相談している[完工高 5 億円未満／土木]

顧問税理士に任せている[完工高 5 億円未満／土木]

顧問税理士に一任[完工高 5 億円未満／土木]

個別引当[完工高 5 億円未満／土木]

該当なし[完工高 5 億円未満／土木]

税理士に委託[完工高 5 億円未満／土木]

税理士に任せている[完工高 5 億円未満／土木]

会計事務所にて設定[完工高 5～10 億円／土木]

設定していない。下請工事が無い。100%元請物件のみ[完工高 5～10 億円／土木]

顧問税理士の指示に従っている[完工高 5～10 億円／建築]

税理士に任せている[完工高 10～20 億円／土木・建築]

個別に貸倒れが見込まれる債権について設定している[完工高 10～20 億円／土木]

税理士の指示[完工高 10～20 億円／土木]

貸倒懸念債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。[完工高 20～30 億円／土木]

顧問会計士が設定している[完工高 20～30 億円／建築]

会計事務所が決算時に計上している[完工高 30～50 億円／土木]

回収不能の不良債権など実績額を実額で計上している[完工高 50～100 億円／土木・建築]

個別に引当金計上[完工高 100 億円以上／土木・建築]

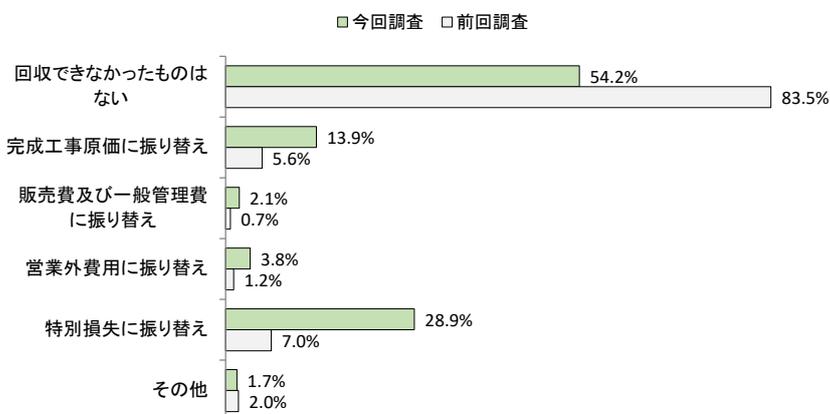
問 24 未成工事支出金のうち、施工中断で代金を回収できないもの（MA）

未成工事支出金のうち、施工中断で代金が回収不能となった場合の会計処理の方法としては、「回収できなかったものはない」が54.2%と最も多く、次いで、「特別損失に振り替え」が28.9%、「完成工事原価に振り替え」が13.9%となっている。

前回調査に比べ、「回収できなかったものはない」が大きく低下し、逆に「特別損失に振り替え」や「完成工事原価に振り替え」が高くなっている。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて、「特別損失に振替」の割合が高くなっている。

「その他」として、「税理士に処理方法を相談する」が多くみられる。



		合計	回収できなかったものはない	完成工事原価に振り替え	販売費及び一般管理費に振り替え	営業外費用に振り替え	特別損失に振り替え	その他
全体		1,619	877	225	34	61	468	28
		100.0%	54.2%	13.9%	2.1%	3.8%	28.9%	1.7%
完工高	5億円未満	657	404	63	9	17	172	11
		100.0%	61.5%	9.6%	1.4%	2.6%	26.2%	1.7%
	5億円以上10億円未満	339	198	47	6	14	82	9
		100.0%	58.4%	13.9%	1.8%	4.1%	24.2%	2.7%
	10億円以上20億円未満	281	146	40	5	9	89	6
		100.0%	52.0%	14.2%	1.8%	3.2%	31.7%	2.1%
	20億円以上30億円未満	116	44	24	2	10	41	1
	100.0%	37.9%	20.7%	1.7%	8.6%	35.3%	0.9%	
業種	30億円以上50億円未満	89	35	20	2	3	36	1
		100.0%	39.3%	22.5%	2.2%	3.4%	40.4%	1.1%
	50億円以上100億円未満	72	28	16	4	5	26	0
		100.0%	38.9%	22.2%	5.6%	6.9%	36.1%	0.0%
	100億円以上	65	22	15	6	3	22	0
		100.0%	33.8%	23.1%	9.2%	4.6%	33.8%	0.0%
	土木・建築	695	312	125	19	35	240	10
	100.0%	44.9%	18.0%	2.7%	5.0%	34.5%	1.4%	
業種	土木	798	514	75	10	21	185	16
		100.0%	64.4%	9.4%	1.3%	2.6%	23.2%	2.0%
	建築	97	37	19	5	5	33	2
		100.0%	38.1%	19.6%	5.2%	5.2%	34.0%	2.1%
	設備	10	7	2	0	0	1	0
	100.0%	70.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	
専門(設備を除く)	19	7	4	0	0	9	0	
	100.0%	36.8%	21.1%	0.0%	0.0%	47.4%	0.0%	

「その他」の記述から

代金が回収不能になったことがない(施工が中断になったことがないの意)[完工高 5 億円未満/土木]

これまでに代金を回収できなかった未成工事支出金はない[完工高 5 億円未満/土木]

顧問税理士に確認する[完工高 5 億円未満/土木]

税理士にゆだねる[完工高 5 億円未満/土木]

回答 1 の場合が殆どであるが、過去に未収金となった場合は回答 5 [完工高 5 億円未満/土木]

回収する[完工高 5 億円未満/土木]

公共工事のみ施工[完工高 5 億円未満/土木]

実例なし[完工高 5 億円未満/土木]

回収不能になったことがない[完工高 5 億円未満/土木]

代金回収不能になったことがない[完工高 5 億円未満/土木]

発注者の責に帰すべき事案については提訴し、それでも回収不能の場合は税理士と相談し特別損失として処理したことがあるが、当社の場合ほとんどが公共工事の為、こうしたケースはここ 20 年以上発生していない[完工高 5 億円未満/建築]

回収不能は無し[完工高 5～10 億円/土木・建築]

特に回収不能はなし[完工高 5～10 億円/土木・建築]

このようなケースは今のところないが、その時は税理士も含めて要相談[完工高 5～10 億円/土木・建築]

P/L 型を使用しているの、完成工事高の減にして完成工事未収金を減らす[完工高 5～10 億円/土木・建築]

税理士に任せている[完工高 5～10 億円/土木]

税理士に確認しないと分からない[完工高 5～10 億円/土木]

代金回収不可のものは全くなし[完工高 5～10 億円/土木]

ケースバイケースで判断する[完工高 5～10 億円/建築]

4、又は5にする場合もあるが、施工中断は過去にない[完工高 10～20 億円/土木・建築]

該当工事なし[完工高 10～20 億円/土木・建築]

税理士に任せている[完工高 10～20 億円/土木・建築]

実績が無い[完工高 10～20 億円/土木]

不能はない[完工高 10～20 億円/土木]

回収不能工事はない[完工高 10～20 億円/土木]

代金の回収は可能性がある限り請求し続けるが、どうしても回収出来ないと判断した場合には税理士に処理方法を相談する事になる[完工高 20～30 億円/土木・建築]

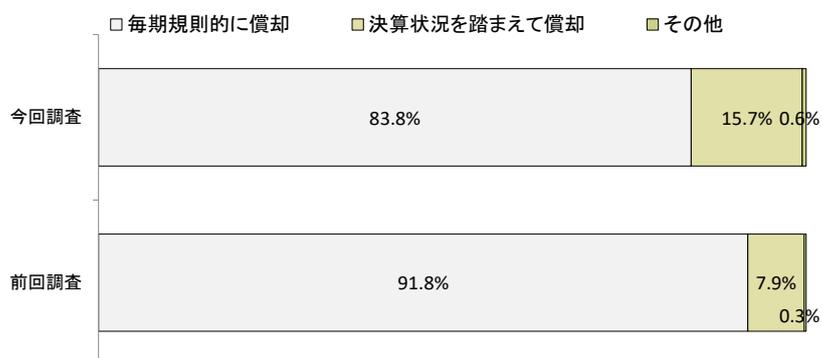
未収入金などの資産へ計上し弁護士等に回収を依頼する[完工高 30～50 億円/土木・建築]

問 25 有形固定資産の減価償却(SA)

有形固定資産の減価償却についてみると、「毎期規則的に償却」が83.8%と圧倒的に多く、「決算状況を踏まえて償却」は15.7%と、1割程度に留まっている。

規模(完工高)別、業種別でも大きな差はみられない。

前回調査に比べると、「毎期規則的に償却」の割合は低下し、「決算状況を踏まえて償却」は高くなっている。



		合計	毎期規則的に償却	決算状況を踏まえて償却	その他
全体		1,619 100.0%	1,356 83.8%	254 15.7%	9 0.6%
完工高	5億円未満	657 100.0%	481 73.2%	171 26.0%	5 0.8%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	294 86.7%	44 13.0%	1 0.3%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	252 89.7%	27 9.6%	2 0.7%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	109 94.0%	6 5.2%	1 0.9%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	84 94.4%	5 5.6%	0 0.0%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	71 98.6%	1 1.4%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	65 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
業種	土木・建築	695 100.0%	609 87.6%	83 11.9%	3 0.4%
	土木	798 100.0%	633 79.3%	160 20.1%	5 0.6%
	建築	97 100.0%	86 88.7%	10 10.3%	1 1.0%
	設備	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	0 0.0%
	専門(設備を除く)	19 100.0%	18 94.7%	1 5.3%	0 0.0%

「その他」の記述から

顧問税理士に確認する[完工高5億円未満/土木]

会計士に任せている[完工高5億円未満/土木]

取得時一括償却[完工高5億円未満/土木]

税理士に任せている[完工高5億円未満/土木]

顧問税理士に任せている[完工高5億円未満/建築]

税理士に任せている[完工高5~10億円/土木]

固定資産を有しない[完工高10~20億円/土木・建築]

原則として、税法上の規約に従って償却している[完工高10~20億円/土木・建築]

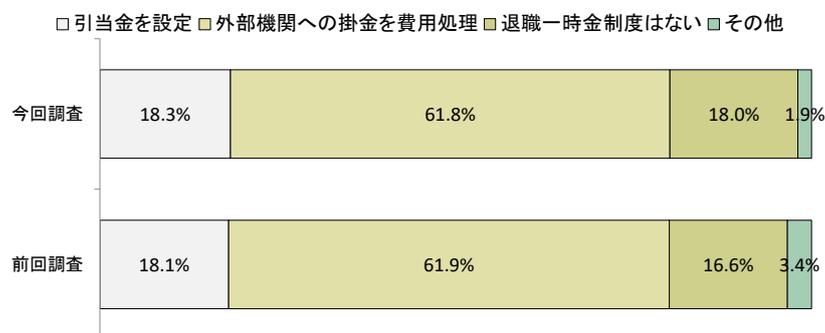
原則、毎期規則的に処理しているが、好決算時に有税で加算償却を行うこともある[完工高20~30億円/土木・建築]

問 26 退職給付引当金(SA)

退職給付引当金についてみると、「外部機関への掛金を費用処理」が61.8%と最も多く、次いで、「引当金を設定」が18.3%、「退職一時金制度はない」が18.0%となっている。全体の傾向は、前回調査とほぼ同様である。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて、「引当金を設定」の割合が高くなっている。

「その他」として、「退職金一時金制度はあるが、引当金は設定していない」という回答があった。



		合計	引当金を設定	外部機関への掛金を費用処理	退職一時金制度はない	その他
全体		1,619 100.0%	297 18.3%	1,000 61.8%	291 18.0%	31 1.9%
完工高	5億円未満	657 100.0%	89 13.5%	385 58.6%	176 26.8%	7 1.1%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	51 15.0%	231 68.1%	53 15.6%	4 1.2%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	46 16.4%	194 69.0%	36 12.8%	5 1.8%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	24 20.7%	74 63.8%	14 12.1%	4 3.4%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	25 28.1%	50 56.2%	8 9.0%	6 6.7%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	25 34.7%	42 58.3%	3 4.2%	2 2.8%
	100億円以上	65 100.0%	37 56.9%	24 36.9%	1 1.5%	3 4.6%
業種	土木・建築	695 100.0%	142 20.4%	424 61.0%	111 16.0%	18 2.6%
	土木	798 100.0%	123 15.4%	497 62.3%	166 20.8%	12 1.5%
	建築	97 100.0%	25 25.8%	61 62.9%	10 10.3%	1 1.0%
	設備	10 100.0%	4 40.0%	6 60.0%	0 0.0%	0 0.0%
	専門(設備を除く)	19 100.0%	3 15.8%	12 63.2%	4 21.1%	0 0.0%

「その他」の記述から

退職金制度はあるが引当はしていない[完工高 5 億円未満/土木・建築]

退職一時金制度は有るが、引当金は設定していない。[完工高 5 億円未満/土木・建築]

退職引当金は設定していないが、預金口座を分ける等して退職一時金の準備はしている[完工高 5 億円未満/土木]

顧問税理士に確認する[完工高 5 億円未満/土木]

税理士[完工高 5 億円未満/土木]

中退共、建退共に加入[完工高 5 億円未満/土木]

決算時に税理士と相談して決めている[完工高 5～10 億円/土木・建築]

建退共と中退共を利用している[完工高 5～10 億円/土木]

建設業退職金共済制度[完工高 5～10 億円/土木]

制度はあるが引当金は設定していない[完工高 10～20 億円/土木・建築]

引当金を設定していない[完工高 10～20 億円/土木・建築]

中退共と一部保険を使って簿外積み立てしている[完工高 10～20 億円/土木]

退職一時金制度があり、積立養老保険等にて保険積立金を計上している[完工高 10～20 億円/土木]

退職金一時金制度はあるが、引当金は設定していない[完工高 20～30 億円/土木・建築]

退職一時金制度はある。引当金は設定していない[完工高 20～30 億円/土木・建築]

退職一時金制度はあるが、引当金を設定していない。[完工高 30～50 億円/土木・建築]

引当金と費用処理の併用[完工高 30～50 億円/土木・建築]

就業規則に退職一時金制度があり、中退共に加入している。退職金額は中退共退職金額と一般管理費の併用[完工高 30～50 億円/土木・建築]

引当金は設定していない。全額出なく一部外部機関に拠出して掛金を費用処理している[完工高 30～50 億円/土木・建築]

中退金のみ[完工高 30～50 億円/土木・建築]

中小企業退職金共済[完工高 30～50 億円/土木]

中小企業退職金共済への加入(総額の内金として支給)残額は退職時の費用処理[完工高 50～100 億円/土木・建築]

退職一時金制度があり、引当相当分を預金している[完工高 50～100 億円/土木・建築]

退職一時金制度があるが、引当金は設定していない[完工高 100 億円以上/土木・建築]

原則として「外部機関への掛金処理」であるが、以前の引当金もある[完工高 100 億円以上/土木・建築]

DB:退職給付会計の適用

DC:掛金費用処理

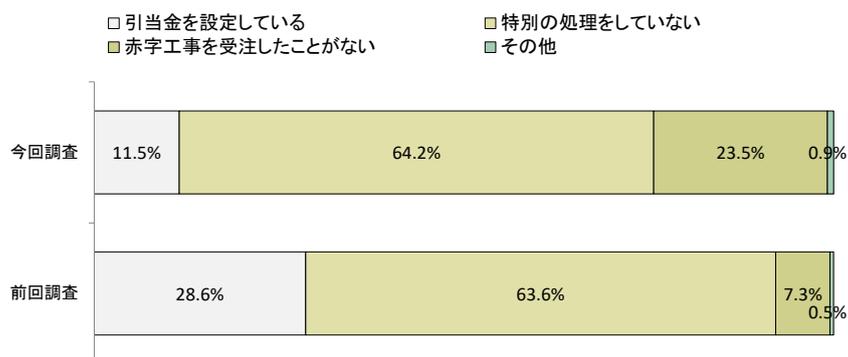
[完工高 100 億円以上/建築]

問 27 工事損失引当金(SA)

工事損失引当金についてみると、「特別の処理をしていない」が64.2%と最も多く、次いで「赤字工事を受注したことがない」が23.5%、「引当金を設定している」が11.5%となっている。

前回調査に比べると、「赤字工事を受注したことがない」の割合は増えているが、逆に「引当金を設定している」は大きく減少している。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて、「引当金を設定している」割合が高くなっている。



		合計	引当金を設定している	特別の処理をしていない	赤字工事を受注したことがない	その他
全体		1,619	186	1,039	380	14
		100.0%	11.5%	64.2%	23.5%	0.9%
完工高	5億円未満	657	68	391	192	6
		100.0%	10.4%	59.5%	29.2%	0.9%
	5億円以上10億円未満	339	28	224	84	3
		100.0%	8.3%	66.1%	24.8%	0.9%
	10億円以上20億円未満	281	21	201	56	3
		100.0%	7.5%	71.5%	19.9%	1.1%
	20億円以上30億円未満	116	9	91	16	0
		100.0%	7.8%	78.4%	13.8%	0.0%
業種	30億円以上50億円未満	89	10	65	14	0
		100.0%	11.2%	73.0%	15.7%	0.0%
	50億円以上100億円未満	72	14	45	11	2
		100.0%	19.4%	62.5%	15.3%	2.8%
	100億円以上	65	36	22	7	0
		100.0%	55.4%	33.8%	10.8%	0.0%
	土木・建築	695	95	467	129	4
	100.0%	13.7%	67.2%	18.6%	0.6%	
業種	土木	798	73	497	220	8
		100.0%	9.1%	62.3%	27.6%	1.0%
	建築	97	15	55	26	1
		100.0%	15.5%	56.7%	26.8%	1.0%
	設備	10	1	7	2	0
	100.0%	10.0%	70.0%	20.0%	0.0%	
専門(設備を除く)	19	2	13	3	1	
	100.0%	10.5%	68.4%	15.8%	5.3%	

「その他」の記述から

顧問税理士に確認する[完工高5億円未満/土木]

ここ数年赤字工事を、受注していない[完工高5億円未満/土木]

会計士に任せている[完工高5億円未満/土木]

色々な事情により最終的に赤字になったとしても、最初から赤字が見込まれると思って、工事を受注することはない。工事損失引当金は計上していない[完工高5億円未満/土木]

決算時点においての赤字の見込みについて、引当金を計上するほどの多額となる場合がないため、現段階では計上していない[完工高5億円未満/土木]

赤字が見込まれる工事は受注しない[完工高5~10億円/土木]

ケースバイケースで判断する[完工高5~10億円/建築]

引当金未計上[完工高10~20億円/土木・建築]

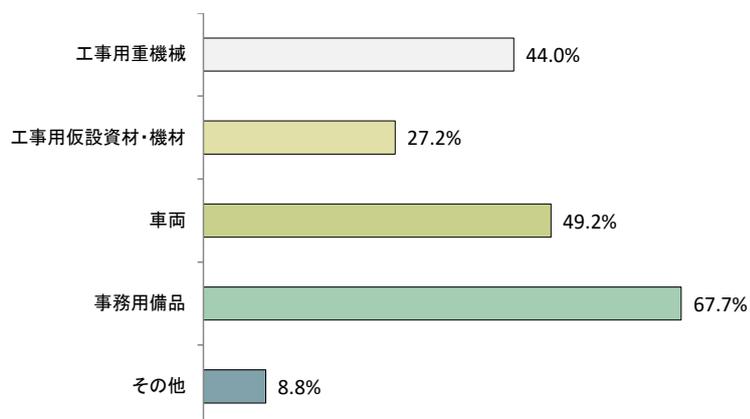
赤字工事が見込まれる場合は、受注しません[完工高10~20億円/設備を除く専門工事業]

問 28 保有しているリース資産(MA)

保有しているリース資産についてみると、「事務用備品」が67.7%と最も多く、次いで「車両」が49.2%、「工事用重機械」が44.0%となっている。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて、「車両」の割合が高くなっている。

「その他」としては、「積算ソフト」や「現場管理用ソフト」などのソフトウェアをはじめ、「測量機器」、「ICT機器」などがみられる。



		合計	工事用重機械	工事用仮設資材・機材	車両	事務用備品	その他
全体		1,619 100.0%	712 44.0%	440 27.2%	797 49.2%	1,096 67.7%	143 8.8%
完工高	5億円未満	657 100.0%	307 46.7%	179 27.2%	241 36.7%	423 64.4%	56 8.5%
	5億円以上10億円未満	339 100.0%	157 46.3%	85 25.1%	174 51.3%	231 68.1%	29 8.6%
	10億円以上20億円未満	281 100.0%	120 42.7%	87 31.0%	155 55.2%	189 67.3%	29 10.3%
	20億円以上30億円未満	116 100.0%	57 49.1%	38 32.8%	70 60.3%	86 74.1%	9 7.8%
	30億円以上50億円未満	89 100.0%	25 28.1%	16 18.0%	58 65.2%	67 75.3%	7 7.9%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	29 40.3%	17 23.6%	53 73.6%	52 72.2%	8 11.1%
	100億円以上	65 100.0%	17 26.2%	18 27.7%	46 70.8%	48 73.8%	5 7.7%
	業種	土木・建築	695 100.0%	296 42.6%	184 26.5%	372 53.5%	477 68.6%
土木		798 100.0%	390 48.9%	221 27.7%	363 45.5%	522 65.4%	64 8.0%
建築		97 100.0%	15 15.5%	24 24.7%	48 49.5%	73 75.3%	7 7.2%
設備		10 100.0%	7 70.0%	6 60.0%	7 70.0%	9 90.0%	0 0.0%
専門(設備を除く)		19 100.0%	4 21.1%	5 26.3%	7 36.8%	15 78.9%	3 15.8%

「その他」の記述から

工事用積算ソフト[完工高 5 億円未満/土木・建築]

積算ソフト[完工高 5 億円未満/土木・建築]

工事管理用のソフトリース[完工高 5 億円未満/土木・建築]

自社所有並びに関連会社所有の双方あり 比率的には関連会社所有が多い重機の不足時リース会社利用[完工高 5 億円未満/土木・建築]

積算ソフト等[完工高 5 億円未満/土木・建築]

積算ソフト・現場管理用ソフト[完工高 5 億円未満/土木・建築]

ソフトウェア[完工高 5 億円未満/土木]

積算ソフト[完工高 5 億円未満/土木]

光波計[完工高 5 億円未満/土木]

セキュリティ機器、電話機[完工高 5 億円未満/土木]

測量機、積算ソフト[完工高 5 億円未満/土木]

積算ソフト[完工高 5 億円未満/土木]

光波[完工高 5 億円未満/土木]

すべて購入[完工高 5 億円未満/土木]

測量機器[完工高 5 億円未満/土木]

測量機、積算システム[完工高 5 億円未満/土木]

PC ソフト、複合機プリンター[完工高 5 億円未満/土木]

電話機[完工高 5 億円未満/土木]

積算ソフト、会計ソフト[完工高 5 億円未満/土木]

セキュリティ対策[完工高 5 億円未満/土木]

積算ソフト[完工高 5 億円未満/土木]

監視カメラ[完工高 5 億円未満/設備を除く専門工事業]

ソフト[完工高 5～10 億円/土木・建築]

土場用土地[完工高 5～10 億円/土木]

測量機器(トータルステーション)等[完工高 5～10 億円/土木]

積算ソフト[完工高 5～10 億円/土木]

ソフトウェア[完工高 10～20 億円/土木・建築]

売買処理している[完工高 10～20 億円/土木・建築]

ソフトウェア関係[完工高 10～20 億円/土木・建築]

pcソフト[完工高 10～20 億円/土木・建築]

パソコン、ソフトウェア[完工高 10～20 億円/土木・建築]

製品製造用機械装置[完工高 10～20 億円/土木]

太陽光設備[完工高 10～20 億円/設備を除く専門工事業]

普通乗用車[完工高 20～30 億円/土木・建築]

現場ごとに必要な時リース、またはレンタルする[完工高 20～30 億円/土木・建築]

AED[完工高 20～30 億円/土木・建築]

ICT 機器[完工高 20～30 億円/土木・建築]

ソフトウェア[完工高 30～50 億円/土木・建築]

ソフトウェア、ドローン[完工高 30～50 億円/土木・建築]

ソフトウェア[完工高 30～50 億円/土木・建築]

ソフトウェア(経理ソフト・見積ソフト)[完工高 30～50 億円/建築]

リース資産は無し[完工高 50～100 億円/土木・建築]

航空機のオペリース[完工高 50～100 億円/土木・建築]

見積ソフト[完工高 50～100 億円/土木・建築]

電話機[完工高 50～100 億円/土木・建築]

港湾土木用船舶[完工高 100 億円以上/土木・建築]

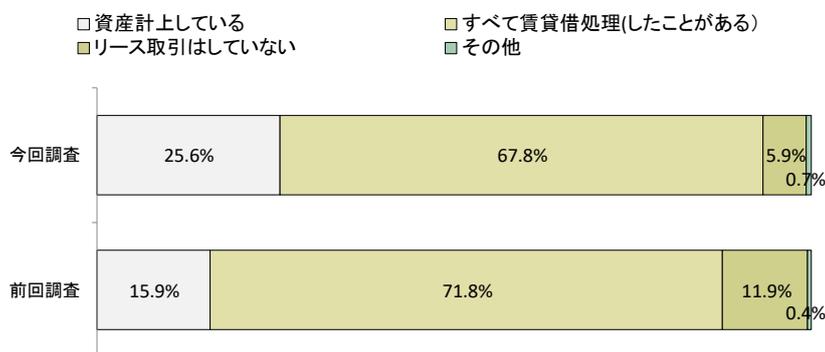
アスファルト破砕機[完工高 100 億円以上/土木・建築]

太陽光発電パネル[完工高 100 億円以上/土木・建築]

問 29 リース取引の会計処理について(SA)

リース取引の会計処理についてみると、「すべて賃貸借処理(したことがある)」が67.8%と半数以上を占め、次いで「資産計上している」が25.6%となっている。「資産計上している」は、前回調査に比べると、約10ポイント増えている。

規模(完工高)別にみると、完工高100億円以上では、「資産計上している」割合が最も高くなっている。



		合計	資産計上している	すべて賃貸借処理(したことがある)	リース取引はしていない	その他
全体		1,619	414	1,097	96	12
		100.0%	25.6%	67.8%	5.9%	0.7%
完工高	5億円未満	657	181	426	44	6
		100.0%	27.5%	64.8%	6.7%	0.9%
	5億円以上10億円未満	339	87	234	18	0
		100.0%	25.7%	69.0%	5.3%	0.0%
	10億円以上20億円未満	281	52	208	18	3
		100.0%	18.5%	74.0%	6.4%	1.1%
	20億円以上30億円未満	116	25	85	5	1
		100.0%	21.6%	73.3%	4.3%	0.9%
業種	30億円以上50億円未満	89	23	63	3	0
		100.0%	25.8%	70.8%	3.4%	0.0%
	50億円以上100億円未満	72	12	52	6	2
		100.0%	16.7%	72.2%	8.3%	2.8%
	100億円以上	65	34	29	2	0
		100.0%	52.3%	44.6%	3.1%	0.0%
	土木・建築	695	175	477	40	3
		100.0%	25.2%	68.6%	5.8%	0.4%
業種	土木	798	202	539	49	8
		100.0%	25.3%	67.5%	6.1%	1.0%
	建築	97	29	62	5	1
		100.0%	29.9%	63.9%	5.2%	1.0%
	設備	10	3	7	0	0
	100.0%	30.0%	70.0%	0.0%	0.0%	
専門(設備を除く)	19	5	12	2	0	
	100.0%	26.3%	63.2%	10.5%	0.0%	

「その他」の記述から

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている[完工高5億円未満/土木・建築]

税理士[完工高5億円未満/土木]

雑費、車両損料[完工高5億円未満/建築]

「すべて賃貸借処理」と「資産計上している」の両方該当[完工高10~20億円/土木]

所有権・移転リース以外は賃借料[完工高20~30億円/土木・建築]

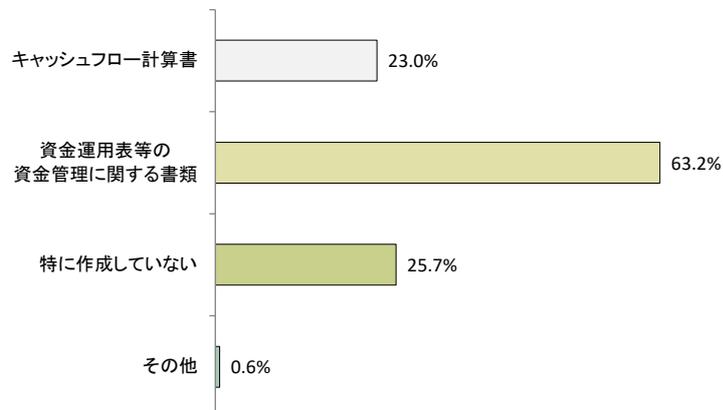
重要性の乏しいリース取引で、1契約のリース料総額が300万円以下のリース取引しか行っていない[完工高50~100億円/土木]

問 30 資金管理について作成している報告書(MA)

資産管理について作成している報告書としては、「資産運用表等の資金管理に関する書類」が63.2%と圧倒的に多く、次いで、「特に作成していない」が25.7%、「キャッシュフロー計算書」が23.0%となっている。

規模(完工高)別にみると、完工高が大きくなるにつれて各種報告書を作成する割合が高くなっている。

「その他」として、月ごとの「決算書」、「試算表」、「月次報告書」という回答がみられる。



		合計	キャッシュフロー計算書	資産運用表等の資金管理に関する書類	特に作成していない	その他
全体		1,619	372	1,024	416	10
		100.0%	23.0%	63.2%	25.7%	0.6%
完工高	5億円未満	657	127	300	266	2
		100.0%	19.3%	45.7%	40.5%	0.3%
	5億円以上10億円未満	339	79	222	78	5
		100.0%	23.3%	65.5%	23.0%	1.5%
	10億円以上20億円未満	281	71	207	46	2
		100.0%	25.3%	73.7%	16.4%	0.7%
	20億円以上30億円未満	116	21	97	14	1
		100.0%	18.1%	83.6%	12.1%	0.9%
業種	30億円以上50億円未満	89	22	77	4	0
		100.0%	24.7%	86.5%	4.5%	0.0%
	50億円以上100億円未満	72	18	61	7	0
		100.0%	25.0%	84.7%	9.7%	0.0%
	100億円以上	65	34	60	1	0
		100.0%	52.3%	92.3%	1.5%	0.0%
	土木・建築	695	158	490	142	4
		100.0%	22.7%	70.5%	20.4%	0.6%
業種	土木	798	177	446	249	6
		100.0%	22.2%	55.9%	31.2%	0.8%
	建築	97	28	69	17	0
		100.0%	28.9%	71.1%	17.5%	0.0%
	設備	10	3	7	2	0
	100.0%	30.0%	70.0%	20.0%	0.0%	
専門(設備を除く)	19	6	12	6	0	
	100.0%	31.6%	63.2%	31.6%	0.0%	

「その他」の記述から

月次報告書[完工高5億円未満/土木]

毎月決算表を作成し資金状況を把握しており、工事担当者より今後発生する多額の費用の報告を受け用意するようにしている[完工高5~10億円/土木・建築]

月ごとに試算表を作成[完工高5~10億円/土木・建築]

現預金明細書[完工高5~10億円/土木]

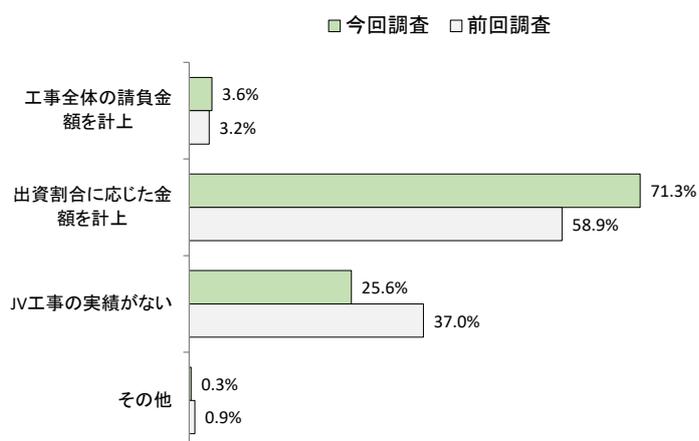
工事進捗表[完工高10~20億円/土木]

以前は、キャッシュフロー計算書も一時作成したが、時間的理由により継続を中止した[完工高20~30億円/土木・建築]

問 31 JV 工事の実績とその完工高(MA)

JV 工事の実績とその完工高については、「JV 工事の実績がない」を除いてみた場合、「出資割合に応じた金額を計上」が 71.3%と、「工事全体の請負金額を計上」の 3.6%を大幅に上回っている。

前回調査に比べて、「出資割合に応じた金額を計上」は約 12 ポイント増えている。



		合計	工事全体の請負金額を計上	出資割合に応じた金額を計上	JV 工事の実績がない	その他
全体		1,619	58	1,154	415	5
		100.0%	3.6%	71.3%	25.6%	0.3%
完工高	5 億円未満	657	16	306	333	4
		100.0%	2.4%	46.6%	50.7%	0.6%
	5 億円以上 10 億円未満	339	15	274	53	1
		100.0%	4.4%	80.8%	15.6%	0.3%
	10 億円以上 20 億円未満	281	16	248	23	0
		100.0%	5.7%	88.3%	8.2%	0.0%
	20 億円以上 30 億円未満	116	4	111	1	0
		100.0%	3.4%	95.7%	0.9%	0.0%
業種	30 億円以上 50 億円未満	89	3	81	5	0
		100.0%	3.4%	91.0%	5.6%	0.0%
	50 億円以上 100 億円未満	72	1	71	0	0
		100.0%	1.4%	98.6%	0.0%	0.0%
	100 億円以上	65	3	63	0	0
	100.0%	4.6%	96.9%	0.0%	0.0%	
土木・建築	土木・建築	695	15	600	83	1
		100.0%	2.2%	86.3%	11.9%	0.1%
	土木	798	40	460	303	4
		100.0%	5.0%	57.6%	38.0%	0.5%
	建築	97	3	77	17	0
	100.0%	3.1%	79.4%	17.5%	0.0%	
設備	設備	10	0	9	1	0
		100.0%	0.0%	90.0%	10.0%	0.0%
	専門(設備を除く)	19	0	8	11	0
	100.0%	0.0%	42.1%	57.9%	0.0%	

「その他」の記述から

現在 JV 工事をはじめたばかりなのでなんとも言えない[完工高 5 億円未満/土木・建築]

現在受注している状況であり、自社持分のみを認識して計上している[完工高 5 億円未満/土木]

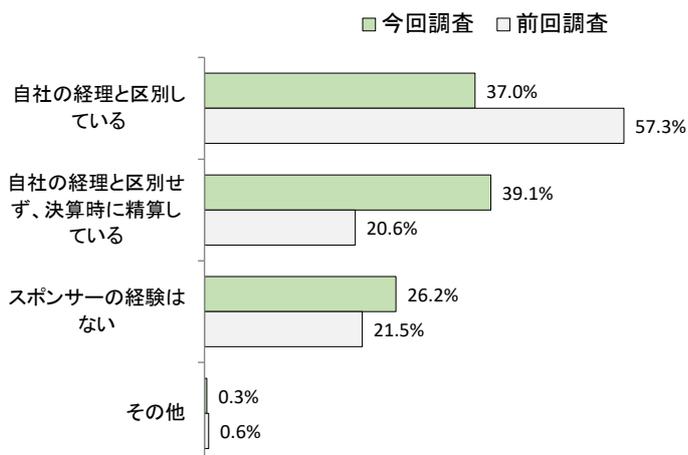
税理士に任せている[完工高 5~10 億円/土木]

問 32 スポンサーとなった JV 工事の会計処理方法(MA)

JV 工事の実績がある企業で、スポンサーとなった JV 工事の会計処理方法についてみると、「自社の経理と区別せず、決算時に精算している」が 39.1%と最も多いが、「自社の経理と区別している」も 37.0%と多く、ほぼ拮抗している。

規模(完工高)別で見ると、完工高が大きくなるにつれて、「自社の経理と区別せず、決算時に精算している」割合が高くなっていく。

前回調査に比べると、「自社の経理と区別せず、決算時に精算している」割合は大幅に増えているが、逆に「自社の経理と区別している」割合は大きく減少している。



		合計	自社の経理と区別している	自社の経理と区別せず、決算時に精算している	スポンサーの経験はない	その他
全体		1,204 100.0%	445 37.0%	471 39.1%	315 26.2%	4 0.3%
完工高	5億円未満	324 100.0%	99 30.6%	75 23.1%	150 46.3%	3 0.9%
	5億円以上10億円未満	286 100.0%	107 37.4%	102 35.7%	82 28.7%	0 0.0%
	10億円以上20億円未満	258 100.0%	103 39.9%	112 43.4%	53 20.5%	0 0.0%
	20億円以上30億円未満	115 100.0%	53 46.1%	51 44.3%	16 13.9%	0 0.0%
	30億円以上50億円未満	84 100.0%	39 46.4%	40 47.6%	8 9.5%	1 1.2%
	50億円以上100億円未満	72 100.0%	27 37.5%	43 59.7%	5 6.9%	0 0.0%
	100億円以上	65 100.0%	17 26.2%	48 73.8%	1 1.5%	0 0.0%
	業種	土木・建築	612 100.0%	239 39.1%	264 43.1%	124 20.3%
土木		495 100.0%	169 34.1%	170 34.3%	164 33.1%	4 0.8%
建築		80 100.0%	31 38.8%	31 38.8%	21 26.3%	0 0.0%
設備		9 100.0%	3 33.3%	4 44.4%	3 33.3%	0 0.0%
専門(設備を除く)		8 100.0%	3 37.5%	2 25.0%	3 37.5%	0 0.0%

「その他」の記述から

会計士に任せている[完工高5億円未満/土木]

自社の経理システムで処理しているが、工事番号で区別し、出資請求書を作成し個別に原価管理している。[完工高30~50億円/土木]

問 33 制度的な改革の必要性に対するご意見、ご要望

経理の不明な点をネットで調べようと思っても、「建設業経理士」の試験の情報は出てくるが、実際の業務について参考になる情報がほとんどない。実務に関する書籍もほとんどない。特殊な経理だと言われるわりには、この辺のサポートがないのが不思議。[完工高 5 億円未満/土木・建築]

当社は元請として建退共証紙は無償で下請に配布しているが、下請になったとき元請から建退共証紙を有償で強制的に購入させられるときがある。よって多くの下請が建退共に加入せず中退共に加入している。[完工高 5 億円未満/土木・建築]

建設業の会計・経理処理などに関する講習会をもっと開催してほしい。現状、検定の講習以外はほぼ聞きません。それも、「札幌で午後の 2 時間」などでなく、できるだけ地域拠点の都市で、半日から 1 日かけてじっくり時間をとっておこなってほしい。[完工高 5 億円未満/土木・建築]

工事完成後の入金を早めてほしい。[完工高 5 億円未満/土木]

従来から経営規模等評価に対する配点には疑問を持っている。収益効率ばかりが優先されて評点が上がるのは企業評価の実態を示すものではない。再検討を希望する。[完工高 5 億円未満/土木]

昨年 3 年先も不透明な業界なので、工事車両や測量機器等 7 年償却を業績の良い年に、単年度で減価償却出来る様な改革をお願いしたい。[完工高 5 億円未満/土木]

工事の途中で何らかの都合でストップがかかった場合 現場が動かないのに固定費が上乘せになることもあり 粗利が減る。[完工高 5 億円未満/土木]

弊社の決算会計等は昔からの公認会計士に委託しているので、詳しい意見等はない。制度的な改革の必要性が本当に必要なのだろうか？ 変えて良いもの悪いものの、見定めが必要だと思う。何でも改良、改革すれば良いとは思わない。[完工高 5 億円未満/土木]

建設業の会計事務は、書類関係が多すぎて事務員の後継者がすぐには見つからない。毎年提出書類も増えていると思う。もう少し簡素化になると建設業の事務員も出来ると思う。[完工高 5 億円未満/土木]

建設業は屋外型産業ゆえ、働き方改革の諸問題で工事完成までの工期が延びてしまい、中小企業に於いては弊害は免れない。また、日本人の職人魂も薄れゆく現代に於いては物作りの喜びを伝える教育が必要不可欠。非常時災害等の迅速復旧にも必要不可欠な産業であり、過酷な条件下でも働くことが出来る人材を育成しなければならぬ。働き方改革による資金の圧迫と労働者の給与を見直さなければならないのではないだろうか。[完工高 5 億円未満/土木]

大企業と中小企業等、会社規模では建設業の会計や経営の仕方も異なるので、一概にこうですという答えはだせないと思う。その会社にあった最良のやり方で、税理士と相談しながら、会計処理をおこなっていければ良いと思う。[完工高 5 億円未満/土木]

会計や経営に関する講習会を実施して欲しい。[完工高 5 億円未満/土木]

特にないが、会計等については継続的に行っていることなので、計上方法等についての大幅な変更がないようお願いしたい。[完工高 5 億円未満/土木]

経審との兼ね合いがあるので大変である。社員給与を上げたいと思っているが今の経審では不利になってしまうので中小企業を対象とした経審制度をお願いしたい。[完工高 5 億円未満/土木]

補助制度など、中小企業が利用できる制度をもっと知らせてもらいたい。[完工高 5 億円未満/土木]

若者の担い手が増えるような制度や助成金等を充実するなどしてもらいたい。[完工高 5 億円未満/土木]

経営審査は 2 年に一度で良いと思う。[完工高 5 億円未満/土木]

国、県、市町村から有利な情報をいち早く発してもらえたら良いと思う。[完工高 5 億円未満/土木]

堅実経営を行ってきたが、人手不足が問題である。[完工高 5 億円未満/土木]

1. 外注加工費という科目の定義が不明確で、純然たる労務費(労務のみの提供)または材料費(材料のみの購入)、経費類以外の原価を「外注加工費」として仕訳することが当社の慣例となっている。推奨される基準があれば教えてほしい。

2. 経営に関して喫緊の課題は労働者不足である。所定時間外労働について建設業は 2024 年度まで上限時間が緩和されているが、時短政策と労働者・技術者の減少の中、当社のような零細企業は今後 4 年間で就労者不足をどのように解決していけばいいのか、貴基金・機構の取組み・施策のほかサジェスチョンを頂きたい。[完工高 5 億円未満/建築]

過酷なコスト競争により、他に、事業の柱を模索せざるを得ない現況は厳しい。[完工高 5 億円未満/建築]

男性でなければ実質経営していけないという風潮を見直すべきである。[完工高 5~10 億円/土木・建築]

最近規模の小さな工事でも一年以上の工期になる工事が多くなってきている。完成工事基準の金額をもう少し小さくしてほしい。[完工高 5~10 億円/土木・建築]

工事の発注を 4 月上旬にしてもらいたい。工期は 3 月上旬で終了にいただきたい。[完工高 5~10 億円/土木・建築]

働き方改革に伴う週休 2 日制度に対する労務単価の改善をお願いしたい。女性が現場でより一層働きやすい環境作りをお願いしたい。[完工高 5~10 億円/土木・建築]

税理士事務所で作成した決算書を見ると建設業会計をよく理解していないと思われるので、建設業で経理を担当している人は建設業会計の勉強はしているが税理士事務所職員に対する建設業会計の理解力の向上が求められると思われる。[完工高 5~10 億円/土木・建築]

働き方改革への対応や建設業における時間外労働規制等、現在取り正されている諸問題について、政府が打ち出した実行計画に沿った取り組みを弊社は今年度から取り組みを進めている。現場の工期の問題や人手不足等、世間一般的に問題は山積しているが、この問題を打破するべく提案を社員全員で討議し、一つずつ実行している。しかしそれだけでは難しい課題がある。それを解決していくためには、資格制度の見直し 監理技術者の現場兼務の軽減等今後早急に取り組むべき課題だと思う。[完工高 5~10 億円/土木・建築]

働き方改革において建設業界は天候に左右されるため、完全週休二日制を導入するには、適正な工期の確保、賃金単価が他の業種に比べて安いので労務単価の引き上げ、及び技

<p>術者の給与の引き上げが必要不可欠であると思う。[完工高 5～10 億円／土木・建築]</p>	<p>種でもある。なので、もっと簡単に経理処理をできる方法を常に模索し、発信を行ってほしい。また、地味で複雑な仕事の為、将来は経理職のなり手不足が予想される。今後、AIなどに頼って出来る業務なのかも心配である。[完工高 10～20 億円／土木・建築]</p>
<p>労務費向上のために業界全体で取り組んでいく事が求められていると思う。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>工事竣工月により、各年の完成工事高(売上高)が大きく変化し、決算に大きく影響するので、工事進行基準の適用を引き下げてもらえば、多少は売上高の平準化ができ、売上高の波が小さくなり、金融機関等からの見方も違ってくるのではないかと考える。[完工高 10～20 億円／土木・建築]</p>
<p>建設業に限ったことではないが、今の時代、単一業種に依存せず、新しい技術導入や新分野、新業態を開発すべきと考える。会計もその対策への投資ができるよう、短期間の決算で一喜一憂することなく、中長期的なテクニックが必要であると考え。制度というより、業界関係者が新しいものに触れる機会を増やせるとよい。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>建設業独特の完成振替を完成工事基準の計上ではなく、進行基準計上でやるのが一般的だと思う。[完工高 10～20 億円／土木・建築]</p>
<p>建設業の会計は少し複雑過ぎ。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>公共工事を受注している企業は比較的にしっかりとした建設業経理を行っていると感じるが、下請や民間工事が主な企業は別と感じる。統一されるべきだと考える。[完工高 10～20 億円／土木・建築]</p>
<p>基本的に赤字になってしまう工事が北海道地方では多い。赤字覚悟で受注しなければならない地元の状況を加味してない積算状況ではいずれ倒産する。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>官公庁発注の公共工事の前払金制度は余り使い勝手の良いものではないと思う。もっと使いやすい制度にならないか？弊社では出来るだけ使用しないようにしている。[完工高 10～20 億円／土木・建築]</p>
<p>専門工事で請け負った工事を一式工事で計上している業者が散見されるため、コリンズの竣工登録に、下請部分の建設業許可番号・工種・金額の登録を加えるべきであると考え。工事進行基準採用以外の工種毎の完成工事高の検証は、コリンズ登録の元請ならびに下請の完成工事高で検証するようにすべきである。(例;矢板や杭打工は、本来とび・土工工事であるべきだが、土木一式工事で計上されていることが多い。)[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>建設業用のソフトウェアが高額なので、なかなか新しいものに買替できない。[完工高 10～20 億円／土木・建築]</p>
<p>公共工事で中間金の請求をいやがる発注者がいる。中間金の請求は工事の進捗に応じて請求できるものとし、工事の受注時に選択するようなシステムを止めてもらいたい。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>一般会計基準(元々の日商簿記)から建設業経理が独自に派生して、公認会計士や税理士、簿記1級1等とは別に建設経理の1級から4級までができて建設会社はおおむね経審の加点対象にもされているので、受験者も大量に増え、資格者も増えたわけだが、まだまだ一般会計の世界(経済産業省の日商簿記)では知らないものも多いし、勘定科目の取り扱いも若干の違いもあり、新入社員は建設経理を知る上で当初は戸惑いもある者も多い。もう少し省庁の壁を越えて(何事もそうであるが)経済産業省と国土交通省で簿記や経理を初期から学ぶものには知らしめるべきではないだろうか。[完工高 10～20 億円／土木・建築]</p>
<p>建設業者には入札制度がある為、経営審査を受ける必要があり、その経営審査の結果や点数をよくしたいがために、赤字決算から逃れようとする傾向があると思う。その為、間違った、決算等を行っている会社があるような気がする。それは、建設業に対しての、国が考えた間違った制度のせいだと思う。又、最近では下請け等の事についても、書類の多さ等、建設業者に対して冷たいような気がしている。ただでさえ、人出不足になってきている中、余裕がなく、ゆとりを持って仕事ができるように、考えて欲しい。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>税務上の工事完成時期(工事の大半が完了)と建設業法上の工事完成時期(工事の完成検査終了)の考え方が違うので、税務申告上、完成工事でも経審上では検査が終了してないと完成工事として見られない矛盾があるように思う。[完工高 10～20 億円／土木]</p>
<p>建設業者には入札制度がある為、経営審査を受ける必要があり、その経営審査の結果や点数をよくしたいがために、赤字決算から逃れようとする傾向があると思う。その為、間違った、決算等を行っている会社があるような気がする。それは、建設業に対しての、国が考えた間違った制度のせいだと思う。又、最近では下請け等の事についても、書類の多さ等、建設業者に対して冷たいような気がしている。ただでさえ、人出不足になってきている中、余裕がなく、ゆとりを持って仕事ができるように、考えて欲しい。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>会計基準の変更による、具体的処理等の講習会があれば参加したい。[完工高 10～20 億円／土木]</p>
<p>公共機関での受注企業に対する格付けに、新卒従業員の雇用や研修会の受講等の加点が多くなり、企業本来の評価が会計や経営について正当な配点が行われていない。また、入札参加制度が、新規参入の企業に対しては排除の傾向がある。(過去に施工実績がない企業は参加できない。法人地方税を納税していない企業は参加できない)[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>見積もり時の法定福利費の計上は、外注費に含まれる人件費が分かりにくく、都道府県や年齢によっても変わるため実用的とは思えない。[完工高 10～20 億円／土木]</p>
<p>売上計上時期を引き渡し日に設定しているが、土木工事の場合あいまいになりがちになる。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>税法の改正や会計基準の改正などは、中小零細建設業にとって負担になる事の方が多い。単に経理処理だけではなく、現場の注文請書、協力会社への支払い、システムのメンテナンスなど…。経理や総務が起点となって会社全体をマネジメントする必要性が出てくる。よって、建設業経理士、経理担当者などの研修会や情報交換、ワークショップの開催等を要望する。会社の中で、建設業経理士の果たす役割も多岐にわたっている。建設業経理士の地位向上のためにも是非お願いしたい。[完工高 20～30 億円／土木・建築]</p>
<p>中小零細企業に工事進行基準はなじまない。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>現在のシステムだと未成工事支出金は消費税込みで完成時に原価に振り替える為、工事途中での正確な利益が把握できない。[完工高 20～30 億円／土木・建築]</p>
<p>経営の柱は建設業であるが、将来の経営安定を図る為、農業・食品加工業・キャンプ事業・自動車整備事業・建設発生土受入事業等の多角化を進めている。自社の経営システムの中で取引の会計処理が複雑化し、会計税法上適正であるか税理士に相談するも、経理担当者が知識を習得する機会と指導が受けられるよう要望したい。[完工高 5～10 億円／土木]</p>	<p>工事契約会計基準の適用についての確実性を如何に担保す</p>
<p>工事進行基準が廃止になるので、今後の実務的な情報がほしい。[完工高 5～10 億円／建築]</p>	
<p>建設業の会計処理は、一般的な商業簿記よりも複雑で、かつJ/Vといった独立採算の物も出てくるので専門家に聞いても答えは三者三様で明確な物がない。つまりグレーゾーンが多い業</p>	

るか、又、恣意性を如何に回避できるかが肝かと思う。[完工高 20～30 億円／土木・建築]

これらの質問群が、建設業の経営の近代化にどのようにつながるかが不明で、回答しながらも結果に期待が持てないと思う。[完工高 20～30 億円／建築]

国の進める「働き方改革」が実現できるような、公共民間とも発注者のあり方になってもらいたい。(顧客の要望に従う一現場一生産の建設業にとっては、自社の働き方改革への取り組みを顧客に示しづらいのが現状である)また、一作業員の収入の向上と安定についても制度的な改革がないと非常に難しいのではないかと考えている。[完工高 30～50 億円／土木・建築]

全国的に人材不足、若手不足が続いており、深刻な状況になっているものの、各地で災害が起り続け建設需要はあるのに供給が追い付かない状況である。その中で公共工事発注については建設業法が時代に合わせて変わることができていないため、1 工事に対し監理技術者を必ず 1 名配置しなければならないため、各社とも受注機会を逃している状況である。災害に対する対応や、公共工事等の発注・受注などが円滑になるために建設業法を含めた各法規制の時代に合わせた迅速な改訂を行ってほしいと切に要望する。[完工高 30～50 億円／土木・建築]

前受金制度の率の引き上げ[完工高 30～50 億円／土木・建築]

支払手形を減らすことにアドバンテージを与える制度を考えて欲しい。[完工高 50～100 億円／土木・建築]

経営審査における工事原価、一般管理費の考え方が企業により計上方法の差があるように感じる。人件費(給与、役員報酬)は本来工事原価、一般管理費に分けて処理すべきだが企業によって決算は工事原価と一般管理費に人件費を適正計上し、経営審査時につかう決算書は人件費を一般管理費に一括計上するところもあるらしい。この方法では工事原価内に人件費が計上されないぶん工事粗利益は過大になり営業利益は過少なものとなる。経営審査 P 点を最大確保するうえの対策だろうか、このような会計方針に複数のスタンダードが存在することに不公平感を持つところである。どんぶり勘定企業を高評価することがあってはならないと思う。[完工高 50～100 億円／土木・建築]

年度末に完成工事が集中するため下請業者・運搬業者の不

足等が懸念されるため工事発注を一年通して分散してほしい。[完工高 50～100 億円／土木・建築]

税法における大企業としての扱い区分が、資本金 1 億円以上となっている基準を見直し、3 億円以上もしくは 5 億円以上などに基準を上げてほしい。[完工高 50～100 億円／土木・建築]

「収益認識に関する会計基準」について、建設業に則した実例等を踏まえた情報提供をもう少し活発にお願いしたい。[完工高 50～100 億円／土木]

①発注者・元請企業・下請企業間で紙書類が膨大であり、電子化により生産性向上が課題の一つだと認識している ②公共工事において 1 年を超す長期工事は中間前払金を 2 回設定してほしい ③現金払いの比率向上や手形サイトの短縮を行う場合に金利の減免など政策上の支援があればより検討できる。[完工高 100 億円以上／土木・建築]

建設業許可の手続きと会計基準の統一[完工高 100 億円以上／土木・建築]

建設業経理資格者が入札や経営審査事項でもっと重要視される制度を望む。[完工高 100 億円以上／土木・建築]

新たに適用となる「収益認識基準」においてコストオン工事等について事例ごとの見解を整理してほしい。[完工高 100 億円以上／土木・建築]

IFRS 第 5 号による収益認識会計基準に関する業界としての一応の指針を早急に発表してもらいたい。[完工高 100 億円以上／土木・建築]

収益認識基準適用に向けて建設業界としての指針を示してもらいたい。[完工高 100 億円以上／土木]

経営審査評価が民間受注に有効に生かされていない。全ての受注に有効性があるべきではないか？[完工高 100 億円以上／建築]

アンケート調査票

建設企業の会計と経営に関する実態調査

貴社の概要について

《すべての方にお尋ねします》

***問1 貴社の許可区分を教えてください。(回答は一つ)**

1. 大臣許可
2. 知事許可

《すべての方にお尋ねします》

***問2 完成工事高の額（過去3カ年の平均）を教えてください。(回答は一つ)**

1. 5億円未満
2. 5億円以上10億円未満
3. 10億円以上20億円未満
4. 20億円以上30億円未満
5. 30億円以上50億円未満
6. 50億円以上100億円未満
7. 100億円以上

《すべての方にお尋ねします》

***問3 純資産（自己資本）の額（過去3カ年の平均）を教えてください。(回答は一つ)**

1. 1,000万円未満
2. 1,000万円以上3,000万円未満
3. 3,000万円以上5,000万円未満
4. 5,000万円以上1億円未満
5. 1億円以上

《すべての方にお尋ねします》

***問4 主たる業種を教えてください。(回答は一つ)**

1. 土木・建築
2. 土木
3. 建築
4. 設備
5. 設備を除く専門工事業

《すべての方にお尋ねします》

***問5 常勤役員および従業員の数（本店、支店、営業所等に常勤者として勤務するすべての人数）を教えてください。(回答は一つ)**

1. 5人未満
2. 5人以上10人未満
3. 10人以上20人未満
4. 20人以上30人未満
5. 30人以上50人未満
6. 50人以上100人未満
7. 100人以上

貴社の会計整理の方針等

《すべての方にお尋ねします》

***問 6 貴社の会計政策、会計方針、会計業務等の基本的な在り方は、だれを中心に決定していますか。あてはまるものを選んで下さい。(回答は複数可)**

1. 経理部長など、組織の中で経理全般に責任をもっている方
2. 社長、その他の役員
3. 日常、会計処理を担当している内部の担当者
4. 顧問税理士、あるいはそれに類する外部の会計専門職
5. その他(具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 7 経常的な会計処理は、基本的に、どのような規範(基準や法律など)に基づいて整理していますか。(回答は複数可)**

1. 原則として、日本の企業会計基準(「工事契約会計基準」など)に準拠して整理している
2. 原則として、建設業法及び同施行規則を重視して整理している
3. 原則として、法人税や所得税などの税法の規定を重視して整理している
4. 「中小企業の会計に関する指針」あるいは「中小企業の会計に関する基本要領」に準拠して整理している
5. その他(具体的に)

収益(売上高等)の会計処理

《すべての方にお尋ねします》

***問 8 貴社では、受注した工事の収益は、いつの時点で「完成工事高(売上高)」に計上していますか。主に受注している工事における適用基準を教えてください。(回答は複数可)**

1. 受注した工事に関するすべての業務が完了した時
2. 受注工事が完成し、対価としての金額を受領した時
3. 月末あるいは期末に各々の完成度合いを判定して、それに応じた金額を計上している
4. 工事契約会計基準の規定にしたがって、収益を計上している
5. 国際会計基準の規定にしたがって、収益を計上している
6. 「収益認識に関する会計基準」にしたがって、収益を計上している
7. 法人税法あるいは所得税法(それらの施行規則等を含む)の規定にしたがって、収益を計上している
8. 顧問税理士の判断あるいはその他の会計専門職の判断にゆだねている
9. その他(具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 9 現時点において、工事進行基準を適用する工事には、どのような範囲を定めていますか。(回答は一つ)**

1. 工期及び契約金額の両方または一方を定め、これに該当する工事契約に工事進行基準を適用している
2. 特に範囲を設けず、決算の状況等により適宜判断している
3. 工事進行基準は全く適用していない → 問 11 へ
4. その他(具体的に)

《問9で「1」「2」「4」と回答した方にお尋ねします》

***問 10 工事進行基準を適用するうえで、どのような問題が生じていますか。(回答は複数可)**

1. 現場の情報と経理の情報の共有に関する問題
2. 決算整理手続きに関する問題
3. 総工事原価の見積り等、見積りの精度に関する問題
4. 特に問題はない
5. その他(具体的に)

《問9で「3」と回答した方にお尋ねします》

***問 11 工事進行基準を全く適用していない理由を教えてください。(回答は複数可)**

1. 現場事務、経理事務が煩雑になるため
2. システム対応等、多額の初期投資費用を要するため
3. 出来高払い制度などの未整備のものに伴う納税資金の負担のため
4. 税法上の強制適用工事(1年以上10億円以上)が存在しないため
5. その他(具体的に)

予算管理の基本

《すべての方にお尋ねします》

***問 12 実行予算を作成していますか。(回答は一つ)**

1. 原則として、実行予算書を作成している
2. 原則として、実行予算書は作成していない → 問16へ

《問12で「1」と回答した方にお尋ねします》

***問 13 実行予算の原案は、誰が作成していますか。(回答は一つ)**

1. 作業所長等の現場責任者
2. 現場の担当者
3. 本社工務部、設計部等
4. その他(具体的に)

《問12で「1」と回答した方にお尋ねします》

***問 14 実行予算は、社内でどのように承認されていますか。(回答は一つ)**

1. 経営者またはこれに準ずる者によって承認されている
2. 作成担当部署等の長によって承認されている
3. 原案がそのまま採用されている
4. その他(具体的に)

《問12で「1」と回答した方にお尋ねします》

***問 15 実行予算上の原価が適正であるかどうかについて検証していますか。(回答は複数可)**

1. 会計監査人または会計参与が検証している
2. 経営幹部が工事契約ごとの情報を詳細に検証している
3. 見積担当者以外の者が定期的に検証している
4. その他(具体的に)
5. 検証していない

原価計算・原価管理の基本

《すべての方にお尋ねします》

***問 16 工事原価の範囲をどのように定めて適用していますか。(回答は一つ)**

1. 建設業法等の規定を斟酌し、工事原価と一般管理費とを明確に区別して処理している
2. 工事原価の範囲については、工事契約ごとに判断している
3. その他（具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 17 工事原価は、どのような方法で会計処理していますか。(回答は一つ)**

1. 工事契約ごとに発生原価を集計し、個別原価計算を実施している
2. 工事契約ごとの原価集計は行っていないが、月末あるいは期末において工事契約ごとに原価を按分している
3. 工事契約ごとの原価集計は行っておらず、期末に完成分と未成分とに一括して按分している
4. その他（具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 18 材料費は、原則的にどのように計上していますか。(回答は一つ)**

1. 購入時に材料貯蔵品とし、消費した時点で未成工事支出金（材料費）に振り替える
2. 購入時に未成工事支出金（材料費）とし、決算時に未使用の残材を材料貯蔵品に振り替える
3. 請求書到着時に未成工事支出金（材料費）を計上する
4. その他（具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 19 外注費は、原則的にどのように計上していますか。(回答は一つ)**

1. 出来高または出来形に応じて未成工事支出金（外注費）を計上する
2. 請求書到着時に未成工事支出金（外注費）を計上する
3. 支払時に未成工事支出金（外注費）を計上する
4. その他（具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 20 外注した工事費用は、どのように支払っていますか。(回答は一つ)**

1. 原則として、月次の出来高に応じて支払っている
2. 原則として、工事完了後に一括して支払っている
3. その他（具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 21 工事の進捗等における工事現場と管理部門間における情報共有として、あてはまるものを教えて下さい。(回答は一つ)**

1. 工事現場と経理等の管理部門との情報共有が、十分に図られている
2. 工事現場と経理等の管理部門との情報共有が、ほぼ図られている
3. 工事現場と経理等の管理部門との情報共有が、図られていない
4. その他（具体的に)

経常的な会計処理の基本

《すべての方にお尋ねします》

***問 22 直近の事業年度末における売上債権（受取手形、完成工事未収入金など）に占める回収困難と見込まれる債権（相手先の倒産等により回収困難な売掛金等）の割合を、教えてください。（回答は一つ）**

1. 0%
2. 0%超 5%未満
3. 5%以上 10%未満
4. 10%以上 20%未満
5. 20%以上 50%未満
6. 50%以上

《すべての方にお尋ねします》

***問 23 貸倒引当金は、どのように設定していますか。（回答は一つ）**

1. 過去の貸倒実績率に基づいて設定している（実績繰入率）
2. 法人税法に規定する率に基づいて設定している（法定繰入率）
3. 設定していない
4. その他（具体的に ）

《すべての方にお尋ねします》

***問 24 事業年度末における未成工事支出金がその後、施工の中断のために代金が回収不能となった場合は、どのように会計処理をしますか。（回答は複数も可）**

1. これまで未成工事支出金に、代金を回収できなかったものは含まれていない
2. 代金を回収できないものは、完成工事原価に振り替える予定である
3. 代金を回収できないものは、販売費及び一般管理費に振り替える予定である
4. 代金を回収できないものは、営業外費用に振り替える予定である
5. 代金を回収できないものは、特別損失に振り替える予定である
6. その他（具体的に ）

《すべての方にお尋ねします》

***問 25 有形固定資産の減価償却は、どのような方法で会計処理していますか。（回答は一つ）**

1. 原則として、每期定期的に償却している
2. 決算の状況を踏まえて、減価償却実施の有無を考慮している
3. その他（具体的に ）

《すべての方にお尋ねします》

***問 26 退職給付引当金は、どのような会計処理について教えてください。（回答は一つ）**

1. 退職一時金制度があり、引当金を設定している
2. 退職一時金制度があり、外部機関に拠出した掛金を費用処理している
3. 退職一時金制度はない
4. その他（具体的に ）

《すべての方にお尋ねします》

***問 27 工事損失引当金は、どのように会計処理していますか。（回答は一つ）**

1. 赤字が見込まれる工事契約について、工事損失引当金を計上している
2. 赤字が見込まれる工事契約であっても、工事損失引当金を計上していない
3. 赤字工事を、受注したことがない
4. その他（具体的に ）

《すべての方にお尋ねします》

***問 28 貴社では、どのようなリース資産を保有していますか。あてはまるものを教えてください。(回答は複数可)**

1. 工事用の重機械
2. 工事用の仮設資材・機材
3. 車両
4. 事務用備品
5. その他(具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 29 リース取引の会計処理として、あてはまるものを教えてください。(回答は一つ)**

1. リース取引を行っており、リース資産・リース債務を計上している。あるいはしたことがある
2. リース取引については、すべての取引において発生する賃借料を工事原価または一般管理費として処理している
3. リース取引はない
4. その他(具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 30 資金管理のために作成している報告書を教えてください。(回答は複数可)**

1. キャッシュフロー計算書
2. 資金運用表、資金繰り表など資金管理に関する書類(「1」を除く)
3. 特に作成していない
4. その他(具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

***問 31 J V工事の実績の有無とその完成工事高の計上方法を、教えてください。(回答は複数可)**

1. J V工事の実績があり、J V工事全体の請負金額を完成工事高として計上している
2. J V工事の実績があり、自社の出資割合に応じた金額を完成工事高として計上している
3. J V工事の実績がない → 問 33 へ
4. その他(具体的に)

《問31で「1」「2」「4」と回答した方にお尋ねします》

***問 32 スポンサーとなったJ V工事の会計処理として、あてはまるものを教えてください。(回答は複数可)**

1. 自社の個別工事管理のための経理とは区別して処理する(いわゆる独立会計方式)を採用している
2. 自社の経理システムの中で処理しているが、工事番号で区別し、決算時に精算している
3. J V工事の実績はあるが、スポンサーの経験はない
4. その他(具体的に)

《すべての方にお尋ねします》

問 33 最後に、建設業の会計や経営に関して、制度的な改革の必要性に対する考えやご意見、またはご要望等があればお聞かせください

設問は以上です。ご回答ありがとうございました。